

# 有 価 証 券 報 告 書

第84期 自 平成19年 4 月 1 日  
至 平成20年 3 月31日

関 西 電 力 株 式 会 社  
大阪市北区中之島3丁目6番16号

E 0 4 4 9 9

第84期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成20年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

関西電力株式会社

## 目 次

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【沿革】	4
3【事業の内容】	5
4【関係会社の状況】	7
5【従業員の状況】	11
第2【事業の状況】	12
1【業績等の概要】	12
2【生産、受注及び販売の状況】	14
3【対処すべき課題】	27
4【事業等のリスク】	29
5【経営上の重要な契約等】	30
6【研究開発活動】	30
7【財政状態及び経営成績の分析】	31
第3【設備の状況】	33
1【設備投資等の概要】	33
2【主要な設備の状況】	34
3【設備の新設、除却等の計画】	38
第4【提出会社の状況】	39
1【株式等の状況】	39
(1)【株式の総数等】	
(2)【新株予約権等の状況】	
(3)【ライツプランの内容】	
(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】	
(5)【所有者別状況】	
(6)【大株主の状況】	
(7)【議決権の状況】	
(8)【ストックオプション制度の内容】	
2【自己株式の取得等の状況】	42
3【配当政策】	44
4【株価の推移】	44
5【役員の状況】	45
6【コーポレート・ガバナンスの状況】	49
第5【経理の状況】	54
1【連結財務諸表等】	55
(1)【連結財務諸表】	
(2)【その他】	
2【財務諸表等】	92
(1)【財務諸表】	
(2)【主な資産及び負債の内容】	
(3)【その他】	
第6【提出会社の株式事務の概要】	124
第7【提出会社の参考情報】	126
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	127
監査報告書	
前連結会計年度	128
当連結会計年度	129
前事業年度	130
当事業年度	131

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第84期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

【会社名】 関西電力株式会社

【英訳名】 The Kansai Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 森 詳 介

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島3丁目6番16号

【電話番号】 06（6441）8821（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 槻 百 典

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町2丁目2番2号  
関西電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03（3591）9261（代表）

【事務連絡者氏名】 東京支社長 杉 本 康

【縦覧に供する場所】 関西電力株式会社 京都支店  
（京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町579番地）  
関西電力株式会社 神戸支店  
（神戸市中央区加納町6丁目2番1号）  
関西電力株式会社 奈良支店  
（奈良市大森町48番地）  
株式会社大阪証券取引所  
（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社名古屋証券取引所  
（名古屋市中区栄3丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高（営業収益）（百万円）	2,540,156	2,613,483	2,579,059	2,596,371	2,689,317
経常利益（百万円）	187,380	297,801	247,552	231,676	152,444
当期純利益（百万円）	90,111	69,739	161,049	147,935	85,265
純資産額（百万円）	1,637,248	1,646,686	1,785,985	1,877,355	1,845,758
総資産額（百万円）	7,150,826	6,857,871	6,856,489	6,827,230	6,789,605
1株当たり純資産額（円）	1,729.57	1,749.65	1,927.29	2,021.60	2,003.91
1株当たり当期純利益金額（円）	94.77	73.83	172.84	159.69	92.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	92.82	72.68	—	159.51	—
自己資本比率（％）	22.9	24.0	26.0	27.4	27.1
自己資本利益率（％）	5.7	4.2	9.4	8.1	4.6
株価収益率（倍）	20.78	29.12	15.13	21.23	26.84
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	808,328	691,253	528,878	541,771	411,723
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△308,608	△257,284	△293,645	△306,885	△315,984
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△518,089	△451,886	△247,379	△186,068	△117,721
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	85,700	67,898	55,811	104,691	82,913
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]（人）	33,935 [—]	33,276 [—]	30,674 [5,989]	29,805 [7,125]	30,040 [7,409]

(注) 1 本表の金額には、消費税等を含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第82期は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額が1株当たり当期純利益金額を下回っておらず、第84期は潜在株式が存在していないため記載していない。

3 臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である連結会計年度については、平均臨時雇用人員を記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

5 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、第83期から繰延ヘッジ損益（税効果調整後）の金額を普通株式に係る連結会計年度末の純資産額に含めている。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高（営業収益）（百万円）	2,375,239	2,448,181	2,403,587	2,396,869	2,478,544
経常利益（百万円）	188,833	274,090	219,283	189,389	110,987
当期純利益（百万円）	118,448	110,179	143,548	117,667	55,446
資本金（百万円）	489,320	489,320	489,320	489,320	489,320
発行済株式総数（千株）	962,698	962,698	962,698	962,698	962,698
純資産額（百万円）	1,433,439	1,486,180	1,599,578	1,656,407	1,602,319
総資産額（百万円）	6,540,844	6,294,612	6,268,884	6,188,913	6,135,003
1株当たり純資産額（円）	1,513.34	1,578.70	1,725.64	1,787.75	1,743.93
1株当たり配当額 （内、1株当たり 中間配当額）	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	60.00 (25.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益金額（円）	124.97	116.91	154.14	126.97	60.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	121.88	114.13	—	—	—
自己資本比率（%）	21.9	23.6	25.5	26.8	26.1
自己資本利益率（%）	8.6	7.5	9.3	7.2	3.4
株価収益率（倍）	15.76	18.39	16.97	26.70	41.30
配当性向（%）	40.0	42.8	38.9	47.3	99.9
従業員数（人）	21,031	20,640	20,408	20,292	20,184

(注) 1 本表の金額には、消費税等を含まない。

- 2 第82期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 3 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。
- 4 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、第83期から繰延ヘッジ損益（税効果調整後）の金額を普通株式に係る事業年度末の純資産額に含めている。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和26年5月	電気事業再編成令により、関西配電株式会社及び日本発送電株式会社から設備の出資及び譲渡を受け、大阪市北区梅ヶ枝町に資本金16億9000万円をもって設立。（設立当初の発電設備は、水力1,130,126kW、火力1,153,580kW、合計2,283,706kW。年間販売電力量は、5,655百万kWh、年度末契約口数は、2,683千口）
昭和26年7月	当社の株式を大阪証券取引所に上場。
昭和26年8月	当社の株式を東京証券取引所に上場。
昭和31年3月	当社の株式を名古屋証券取引所に上場。
昭和32年5月	関電産業株式会社設立。（現・連結子会社「関電不動産株式会社」（平成16年10月のグループ再編時に商号変更））
昭和35年3月	本店を大阪市北区中之島（現在地）に移転。
昭和36年1月	大規模水力、黒部川第四発電所運転開始。
昭和45年11月	美浜原子力発電所1号機が電力9社初の原子力発電所として運転開始。
昭和51年5月	若狭幹線及び丹波線が竣工。（当社初の50万V基幹系統送電線路）
昭和54年6月	姫路LNG基地完成。
昭和57年12月	公募による時価発行増資を実施。（5,000万株）
昭和59年9月	人工島方式、御坊火力発電所運転開始。
昭和63年3月	年間販売電力量が1,000億kWhの大台を超える。
昭和63年4月	関西通信設備サービス株式会社設立。（現・連結子会社「株式会社ケイ・オプティコム」（平成12年6月商号変更））
平成7年4月	コンバインドサイクル発電を採用した姫路第一発電所5号機が運転開始。
平成9年9月	播磨西線が竣工。（50万V交差二重外輸送電線路を形成）
平成10年6月	定款に通信事業、熱供給事業、ガス供給事業等の事業目的を追加。
平成16年10月	電気事業をサポートする子会社26社を専門分野別11社に再編。

### 3 【事業の内容】

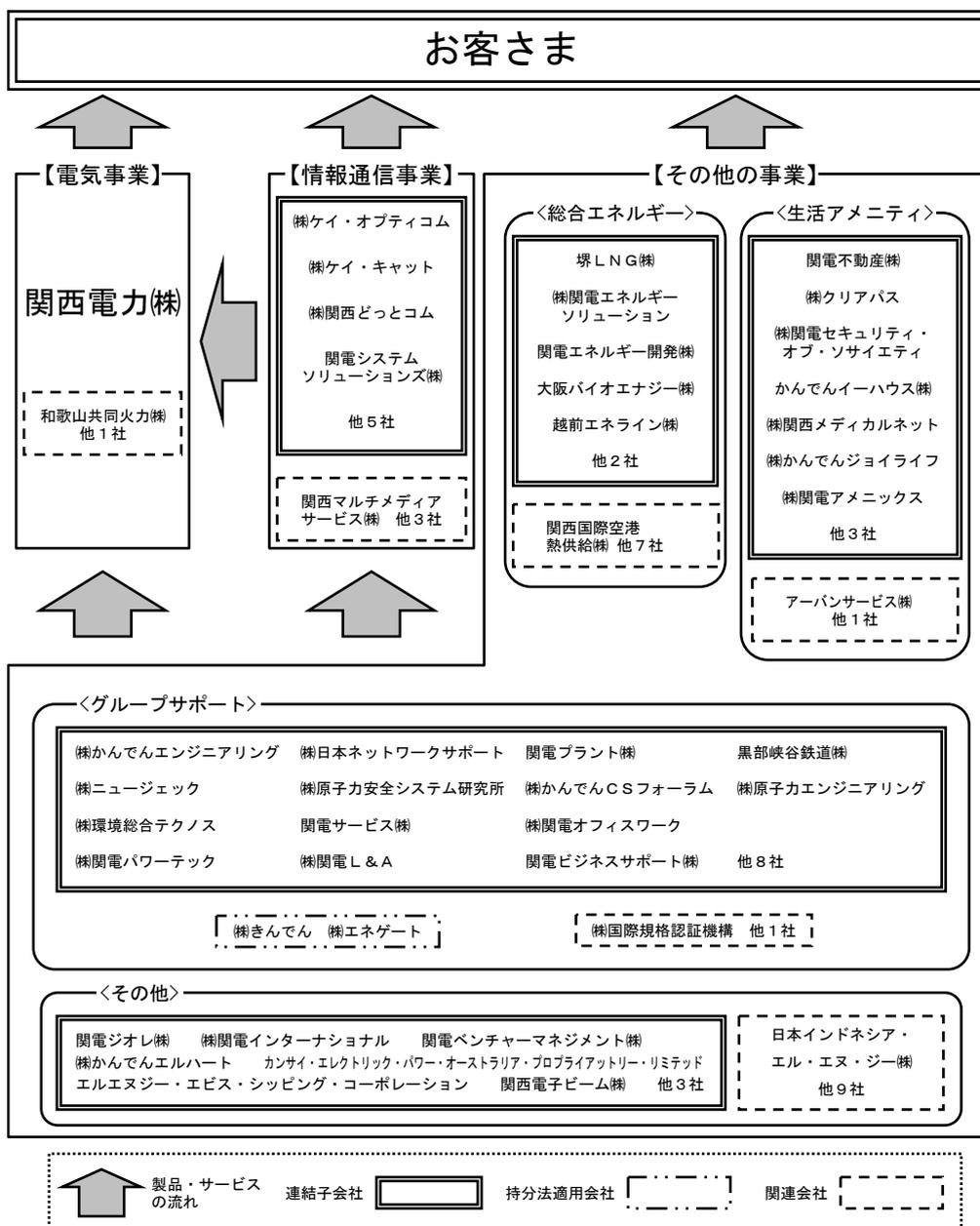
(1) 当社及び当社の関係会社の主な事業の内容、当該事業における当社及び当社の関係会社の位置付け〔平成20年3月31日現在の関係会社数：88社（うち子会社58社、関連会社30社）〕

当社及び当社の関係会社は、エネルギーをコアに、くらしの基盤となる領域において、「お客さま満足No. 1企業」をめざし、事業展開を進めている。

電気事業以外では、当社の保有する通信設備や技術・ノウハウを多面的に活用し、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」をはじめ、お客さまに最適なエネルギー・ソリューションの提供を行う「総合エネルギー」、不動産開発や生活関連サービスにおいて、付加価値の高い生活環境づくりを推進する「生活アメニティ」の各分野で、重点的に事業展開している。

また、電気事業をはじめとして各事業の円滑かつ効率的な遂行をサポートする「グループサポート」などがある。

(2) 当社及び当社の関係会社の事業系統図



- (注) 1 3つに区分された事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の注記「(セグメント情報) [事業の種類別セグメント情報]」における事業の種類別セグメント情報の区分と同様である。
- 2 平成19年8月1日付で、「関電ガス・アンド・コージェネレーション(株)」と「(株)関電ファシリティマネジメント」を合併し、新会社「(株)関電エネルギーソリューション」を設立している。
- 3 平成19年8月1日付で、オーストラリアのブルートLNGプロジェクトへ参画するため「カンサイ・エレクトリック・パワー・オーストラリア・プロプライエタリー・リミテッド」を設立している。
- 4 平成19年8月10日付で、LNG船を保有するため「エルエヌジー・エビス・ SHIPPING・コーポレーション」を設立している。
- 5 平成19年10月1日付で、「(株)関電オフィスワーク」との合併により「(株)商いビズスクエア」が解散している。
- 6 平成20年3月14日付で、株式譲渡により「関西住宅品質保証(株)」は関係会社に該当しなくなっている。
- 7 平成20年3月17日付で、電子線照射事業を行うため「関西電子ビーム(株)」を設立している。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ケイ・オブティコム	大阪市 北区	33,000	電気通信事業（個人向インターネット接続サービス、法人向通信サービス）、電気通信業務の受託、電気通信設備の賃貸	100.0	当社に光ファイバ、無線鉄塔等電気通信設備を賃貸している。 （役員の兼任等） 兼任2名、出向1名、 転籍9名
㈱ケイ・キャット	大阪府 枚方市	2,418	CATV事業、電気通信事業（CATVによるインターネット接続サービス）	75.0 (8.3)	当社の配電柱にCATV伝送路を共架している。 （役員の兼任等） 兼任3名、出向3名
㈱関西どっとコム	大阪市 中央区	450	電気通信事業（Webサイト運営）	55.0 (40.0)	（役員の兼任等） 兼任1名、出向2名、 転籍1名
関電システムソリューションズ㈱	兵庫県 西宮市	90	情報システム・電気通信に関するコンサルティング、システム開発・運用・保守、ソフトウェア・機器類等の開発、販売、賃貸及び情報処理設備・電気通信設備の設計・設置・保守	100.0	当社の計算業務を受託、当社に電算機を賃貸している。 （役員の兼任等） 兼任1名、転籍9名
堺LNG㈱	堺市 西区	1,000	LNGの受入・貯蔵・気化・送出	70.0	当社のLNGの貯蔵・気化等を行う設備の運営をしている。 （役員の兼任等） 兼任4名、出向2名
越前エネライン㈱	福井県 越前市	495	ガスの製造、供給および販売	86.4	（役員の兼任等） 兼任2名、出向1名
㈱関電エネルギーソリューション	大阪市 北区	400	ガス販売代行、コージェネレーションシステムの販売、ESCO事業、電気・空調・機械等の総合管理サービス	100.0	当社のガス販売を代行している。 （役員の兼任等） 兼任4名、出向6名、 転籍1名
関電エネルギー開発㈱	大阪市 北区	350	熱供給事業、新エネルギー発電事業	100.0	当社の建物に熱供給、当社の蓄熱受託設備の運転監視を受託している。当社に新エネルギー発電電力を卸供給している。 （役員の兼任等） 兼任4名、転籍4名
大阪バイオエナジー㈱	大阪市 北区	50	消化ガス発電設備の調査、設計、工事施工、維持管理及び運用	52.0 (1.0)	（役員の兼任等） 兼任3名
関電不動産㈱	大阪市 北区	810	不動産の分譲、賃貸、管理	100.0	当社に建物を賃貸している。 （役員の兼任等） 兼任1名、転籍11名
㈱クリアパス	大阪市 北区	465	決済代行サービス事業、ローン事業	100.0	（役員の兼任等） 兼任3名、出向1名
㈱関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ	大阪市 北区	400	ホームセキュリティサービス	71.0	（役員の兼任等） 兼任4名、出向2名
かんでんイーハウス㈱	大阪市 淀川区	300	電化リフォームの請負、電化・住設機器の販売	100.0	当社から電化普及促進業務を受託している。 （役員の兼任等） 兼任2名、転籍2名

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)関西メディカルネット	京都市 中京区	300	健康管理支援事業	80.0	(役員の兼任等) 兼任2名、出向1名
(株)かんでんジョイライフ	大阪市 北区	200	有料老人ホーム等の建設・運営	100.0 (5.0)	(役員の兼任等) 兼任2名、出向2名
(株)関電アメニックス	大阪市 中央区	10	ホテル事業、ゴルフ場及びゴルフ施設運営、バス事業等	100.0 (64.3)	当社中之島プラザの運営等を受託している。 (役員の兼任等) 転籍7名
(株)かんでんエンジニアリング	大阪市 北区	786	電力流通・電気・情報通信設備の保全、工事	100.0 (4.2)	当社の電気工事の請負、燃料油輸送の受託等をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍9名
(株)日本ネットワークサポート	大阪市 中央区	412	架線金物、碍子・ブッシング、鋼管柱、コンクリート柱等、配電資機材の製造・販売	79.8 (17.7)	当社の鋼管柱、コンクリート柱等の配電資機材を製造提供している。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍6名
関電プラント(株)	大阪市 北区	300	火力・原子力プラントの保全、工事	100.0	当社の火力・原子力プラントの定検・設備工事等の請負をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍10名
黒部峡谷鉄道(株)	富山県 黒部市	250	旅客・貨物輸送	100.0	当社の工事事用専用列車の定期運行及び工事事用臨時便の貸切運行をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍4名
(株)ニュージェック	大阪市 北区	200	土木建築工事等の調査・設計・工事監理	80.0 (6.0)	当社の土木建築工事等の調査、設計、工事監理の請負をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍4名
(株)原子力安全システム研究所	福井県 三方郡 美浜町	200	原子力発電の安全技術に関する調査・研究	100.0	当社の原子力発電の安全技術に関する調査、研究を受託している。 (役員の兼任等) 兼任4名、出向1名
(株)原子力エンジニアリング	大阪市 西区	100	原子力発電に係るエンジニアリング	55.6	当社の原子力発電プラントに関するエンジニアリング業務を受託している。 (役員の兼任等) 転籍5名、兼任1名
(株)環境総合テクノス	大阪市 中央区	80	環境・土木・建築に関する調査、分析、コンサルティング、工事	100.0	当社の環境アセスメント、環境保全調査、環境緑化工事、土木・建築工事の請負をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍6名

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
関電サービス(株)	大阪市 北区	70	電力営業・配電・用地・ 広報業務の受託、電柱広 告	100.0 (31.5)	当社の営業・配電・用 地・広報業務を受託、当 社PR館等の運営を受託 している。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍6名
(株)かんでんCSフォー ラム	大阪市 中央区	45	コールセンター運営、マ ーケティング、ポータル サイト運営	100.0	当社のコールセンター業 務、マーケティング調査 等を受託している。 (役員の兼任等) 兼任3名、出向1名
(株)関電オフィスワーク	大阪市 北区	40	人事・労務、庶務、経理 等に関する処理業務の受 託、企業間電子商取引サ ービス等の提供	100.0	人事・労務等に関する処 理業務および電子入札シ ステムの提供・運用に関 する業務を当社から受託 している。 (役員の兼任等) 兼任4名、出向1名、 転籍1名
(株)関電パワーテック	大阪市 港区	30	発電所設備の運転・保守 管理、廃棄物の処理・再 生利用、石炭灰・資機材 等の販売、施設の防災 (消防)・警備・清掃	100.0	当社の発電所設備の運 転・保守・保安、廃棄物 の処理・再生利用をして いる。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍7名
(株)関電L&A	大阪市 西区	30	リース、自動車整備、保 険代理店	100.0 (17.1)	当社への車両・機器のリ ース、車両整備の受託、 保険の代理店業務を行っ ている。 (役員の兼任等) 兼任1名、出向1名、 転籍5名
関電ビジネスサポート (株)	大阪市 北区	10	金銭の貸付、支払手続代 行業務	100.0	当社へ資金の貸付および 寄託を行い利息を受け取 っている。 (役員の兼任等) 兼任5名
関電ジオレ(株)	兵庫県 尼崎市	225	土壌汚染に関するコンサル ティング、汚染土壌の 浄化、浄化土の販売	62.2	当社所有地の汚染土壌の 浄化処理等を受託してい る。 (役員の兼任等) 兼任2名、出向1名、 転籍1名
(株)関電インターナショ ナル	大阪市 北区	227	海外電気事業に関する投 融資・調査	100.0	当社から投融資を受け海 外事業を展開している。 (役員の兼任等) 兼任7名、転籍1名
関電ベンチャーマネジ メント(株)	大阪市 北区	495	ベンチャー企業に対する 投融資及びコンサルティング	96.6 (20.8)	(役員の兼任等) 兼任4名、転籍1名

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱かんでんエルハート	大阪市 住之江区	200	花卉栽培、花壇保守、印刷、ノベルティ商品の販売	51.0	当社の花壇等保守の受託、印刷の請負等をしている。 (役員の兼任等) 兼任3名、出向1名
カンサイ・エレクトリック・パワー・オーストラリア・プロプライエタリー・リミテッド	オーストラリア 西オーストラリア州 パース	49.7 (百万豪ドル)	オーストラリアのブルー トLNGプロジェクトの開 発・操業・管理	100.0	(役員の兼任等) 兼任3名、出向1名
エルエヌジー・エビス・ SHIPPING・コーポレー ション	バハマ ナッソー	1	LNG船の所有・LNGの 輸送	70.0	(役員の兼任等) 兼任1名
関西電子ビーム㈱	大阪市 北区	30	電子線照射による滅菌事 業	97.0	(役員の兼任等) 兼任1名
その他21社					
(持分法適用会社)  ㈱きんでん (注) 1	大阪市 北区	26,411	電気・情報通信・環境関 連工事	42.2 (6.0)	当社の電気、情報通信、 環境関連工事の請負をし ている。 (役員の兼任等) 兼任2名、転籍5名
㈱エネゲート	大阪市 北区	497	電力量計の製造、販売、 修理、取替および電気制 御機器の製造、販売	49.0	当社の電力量計の製造提 供、修理調整、受検代行 等をしている。 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍6名

(注) 1 有価証券報告書を提出している。

2 上記連結子会社はいずれも特定子会社に該当しない。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電気事業	20,182 [ 206]
情報通信事業	2,411 [ 257]
その他の事業	7,447 [6,946]
合計	30,040 [7,409]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。  
2 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。  
3 労働組合の状況について特記するような事項はない。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
20,184	40.1	20.1	8,087,773

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。  
2 平均年間給与（税込）は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
3 労働組合の状況について特記するような事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済を見ると、個人消費の伸び悩みや、年度終盤には景気の先行きに不透明感が見られたものの、輸出の増加を背景とした設備投資や生産の増加に牽引され、総じて景気は緩やかに回復を続けてきた。

このような情勢のもと、当連結会計年度の総販売電力量は、1,504億2千万kWhと前連結会計年度に比べて2.1%の増加となった。その内訳を見ると、「電灯」および「電力」については、冬場の気温が前年に比べて低く推移し、暖房需要が増加したことなどから、571億9千万kWhと前連結会計年度を3.2%上回った。また、自由化の対象である「特定規模需要」については、総じて景気が緩やかに回復したことなどから、932億3千万kWhと前連結会計年度を1.5%上回った。

一方、電気事業以外の事業においては、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティといった事業分野を中心に展開を進めている。情報通信事業では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの契約件数も大幅に増加した。また、その他の事業についても、総合エネルギー事業ではガスを含めたエネルギー・ソリューションを、生活アメニティ事業では住宅関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めている。

以上のような事業展開のもと、当連結会計年度の売上高（営業収益）は2,689,317百万円（前連結会計年度比3.6%の増加）、営業利益は187,149百万円（前連結会計年度比31.1%の減少）、経常利益は152,444百万円（前連結会計年度比34.2%の減少）、当期純利益は85,265百万円（前連結会計年度比42.4%の減少）となった。

事業の種類別セグメントの業績（相殺消去前）は、次のとおりである。

セグメント		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減	
		金額（百万円）	金額（百万円）	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
電気事業	売上高	2,349,760	2,422,722	72,961	3.1
	営業費用	2,119,804	2,274,572	154,767	7.3
	営業利益	229,955	148,149	△81,806	△35.6
情報通信事業	売上高	133,441	148,295	14,854	11.1
	営業費用	124,458	139,655	15,196	12.2
	営業利益	8,983	8,640	△342	△3.8
その他の事業	売上高	415,904	419,904	3,999	1.0
	営業費用	383,239	388,525	5,286	1.4
	営業利益	32,665	31,378	△1,287	△3.9

(注) 本表の金額には、消費税等を含まない。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要は、次のとおりである。

科目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・ フロー	541,771	411,723	△130,048	△24.0
投資活動によるキャッシュ・ フロー	△306,885	△315,984	△9,098	3.0
財務活動によるキャッシュ・ フロー	△186,068	△117,721	68,346	△36.7
現金及び現金同等物の 期末残高	104,691	82,913	△21,778	△20.8

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社における主たる事業は電気事業である。電気事業以外の事業には多種多様な事業が含まれており、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難であるため、生産規模及び受注規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

### (1) 需給実績

種別		平成18年度 (平成18年4月～ 平成19年3月) (百万kWh)	平成19年度 (平成19年4月～ 平成20年3月) (百万kWh)	前年度比 (%)	
発受電電力量	自社	水力発電電力量	14,973	12,395	82.8
		火力発電電力量	38,753	50,804	131.1
		原子力発電電力量	65,911	64,339	97.6
	他社受電電力量		33,119 △1,300	31,529 △2,165	95.2 166.5
	融通電力量		13,367 △1,706	10,125 △1,406	75.7 82.4
	揚水発電所の揚水用電力量		△3,134	△2,179	69.5
	合計		159,982	163,443	102.2
損失電力量等		△12,726	△13,021	102.3	
販売電力量		147,257	150,422	102.1	
出水率 (%)		101.1	87.0	—	

(注) 1 火力は汽力と内燃力の合計である。以下同じ。

2 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

3 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

4 販売電力量の中には自社事業用電力量（平成18年度194百万kWh、平成19年度192百万kWh）を含んでいる。

5 平成18年度出水率は、昭和50年度から平成16年度までの30カ年平均に対する比である。平成19年度出水率は、昭和51年度から平成17年度までの30カ年平均に対する比である。

6 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

## (2) 販売実績

## ① 契約高

種別		平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在	前年度比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	12,134,596	12,207,239	100.6
	電力	1,174,964	1,153,963	98.2
	計	13,309,560	13,361,202	100.4
契約電力 (kW数)	電灯	7,505,554	8,220,745	109.5
	電力	8,567,271	8,398,824	98.0
	計	16,072,825	16,619,569	103.4

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

## ② 販売電力量

		平成18年度 (平成18年4月～平成19年3月) (百万kWh)	平成19年度 (平成19年4月～平成20年3月) (百万kWh)	前年度比 (%)	
特定規模 需要以外 の需要	電灯計	48,360	50,182	103.8	
	電力	低圧	5,976	6,001	100.4
		その他	1,054	1,007	95.6
		電力計	7,031	7,008	99.7
	電灯電力計	55,391	57,190	103.2	
特定規模需要		91,866	93,233	101.5	
合計		147,257	150,422	102.1	

(注) 1 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

2 本表には、下記の他社販売および電力会社融通（送電分）を含まない。

## ③ 料金収入

	平成18年度 (平成18年4月～平成19年3月) (百万円)	平成19年度 (平成19年4月～平成20年3月) (百万円)	前年度比 (%)
電灯	963,789	1,003,755	104.1
電力	1,317,247	1,340,839	101.8
合計	2,281,037	2,344,595	102.8

(注) 1 本表には、特定規模需要を含む。

2 本表には、下記の他社販売および電力会社融通（送電分）を含まない。

3 本表および下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成18年度 (平成18年4月～平成19年3月)	平成19年度 (平成19年4月～平成20年3月)	前年度比 (%)
他社販売電力量 (百万kWh)	1,300	2,165	166.5
同上販売電力料 (百万円)	11,042	18,130	164.2
融通電力量 (百万kWh)	1,706	1,406	82.4
同上販売電力料 (百万円)	15,058	16,318	108.4

④ 産業別（大口電力）需要実績

種別		平成18年度 (平成18年4月～ 平成19年3月) (百万kWh)	平成19年度 (平成19年4月～ 平成20年3月) (百万kWh)	前年度比 (%)	
鉱工業	鉱業	91	89	97.3	
	製造業	食料品	2,439	2,497	102.4
		繊維工業	592	571	96.5
		パルプ・紙	825	778	94.3
		化学工業	4,625	4,991	107.9
		石油・石炭	236	261	110.6
		ゴム製品	447	373	83.3
		窯業・土石	2,611	2,736	104.8
		鉄鋼業	9,010	8,795	97.6
		非鉄金属	2,098	2,161	103.0
		機械器具	8,581	9,082	105.8
		その他	4,978	5,133	103.1
	計	36,441	37,378	102.6	
計	36,532	37,467	102.6		
その他	鉄道業	4,705	4,736	100.7	
	その他	4,547	4,622	101.7	
	計	9,252	9,358	101.1	
合計		45,784	46,825	102.3	

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(3) 生産能力

自社発電認可最大出力

区分	水力 (kW)	火力 (kW)	原子力 (kW)	合計 (kW)
平成19年3月31日現在	8,189,080	16,907,000	9,768,000	34,864,080
平成20年3月31日現在	8,189,080	16,907,000	9,768,000	34,864,080

(4) 資材の状況

① 主要燃料の受払状況

区分		重油 (kl)	原油 (kl)	LNG (t)	石炭 (t)
平成18年3月末在庫量		111,799	203,089	267,294	12
平成18年度	受入量	372,479	1,645,822	4,819,511	2,029,615
	払出量	353,506	1,517,169	4,673,764	1,766,774
平成19年3月末在庫量		130,772	331,743	413,040	262,853
平成19年度	受入量	282,854	3,202,968	5,785,293	1,647,989
	払出量	280,385	3,101,371	5,747,295	1,731,785
平成20年3月末在庫量		133,242	433,340	451,038	179,056

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

② 主要燃料の価格変遷

区分	重油 (円/kl)	原油 (円/kl)	LNG (円/t)	石炭 (円/t)
平成18年度	51,709	53,829	47,673	7,608
平成19年度	60,124	63,634	57,830	9,400

(注) 1 価格は当該期間中における購入価格の平均である。

2 本表の金額には、消費税等を含まない。

## (5) 電気料金

当社の電気料金は下記のとおりであり、平成18年2月27日経済産業大臣に変更届出を行い、同年4月1日から適用している。

電気料金表（電気供給約款）

種別		単位	単価 (円 銭)		
定額電灯	需要家料金	1 契約 1 月につき	73.50		
	電灯料金	20Wまで	1 灯 1 月につき	94.50	
		40Wまで	〃	153.30	
		60Wまで	〃	212.10	
		100Wまで	〃	329.70	
		100W超過100Wまでごとに	〃	329.70	
小型機器料金	50VAまでの機器	1 機器 1 月につき	173.25		
	100VAまでの機器	〃	281.40		
	100VA超過100VAまでごとに	〃	281.40		
従量電灯	A	最低料金 最初の15kWhまで	1 契約 1 月につき	306.60	
		電力量料金	15kWh超過120kWhまで	1 kWhにつき	18.13
			120kWh超過300kWhまで	〃	23.32
	B	基本料金	300kWh超過分	〃	24.65
			1 kVA 1 月につき	378.00	
		電力量料金	最初の120kWhまで	1 kWhにつき	15.84
		120kWh超過300kWhまで	〃	18.93	
		300kWh超過分	〃	19.79	
公衆街路灯	A	需要家料金	1 契約 1 月につき	66.15	
		電灯料金	20Wまで	1 灯 1 月につき	84.00
			40Wまで	〃	136.50
			60Wまで	〃	189.00
			100Wまで	〃	294.00
	100W超過100Wまでごとに	〃	294.00		
	B	小型機器料金	50VAまでの機器	1 機器 1 月につき	155.40
			100VAまでの機器	〃	252.00
			100VA超過100VAまでごとに	〃	252.00
	C	最低料金 最初の15kWhまで	1 契約 1 月につき	273.00	
電力量料金 15kWh超過分		1 kWhにつき	17.23		
C	基本料金	1 kVA 1 月につき	346.50		
	電力量料金	1 kWhにつき	14.73		
低圧電力	基本料金	1 kW 1 月につき	1,029.00		
	電力量料金	夏季	1 kWhにつき	11.45	
		その他季	〃	10.41	

(注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。

2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。

3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。

4 上記のほか、次の料金がある。

臨時電灯、臨時電力及び農事用電力の料金。



なお、当社は、特定規模需要（特別高圧 [20,000V以上の電圧] で受電しているお客さま及び高圧 [6,000V以上の電圧] で受電しているお客さま）に対する標準メニューを平成18年4月1日より下記のとおり変更した。

電気料金表（特定規模需要 [特別高圧受電]）

○標準メニュー（事務所ビル・商業施設などのお客さま向け）

種別		単位	単価 (円 銭)		
特別高圧電力 A-TOU	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1 月につき	1,648.50	
		70,000V供給	〃	1,606.50	
	電力量料金	重負荷時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	14.54
			70,000V供給	〃	14.24
		昼間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	10.03
	70,000V供給	〃	9.82		
	夜間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	6.91	
		70,000V供給	〃	6.69	
特別高圧 電力A	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1 月につき	1,648.50	
		70,000V供給	〃	1,606.50	
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給	夏季	1 kWhにつき	10.02
		〃	その他季	〃	9.10
		70,000V供給	夏季	〃	9.78
	〃	その他季	〃	8.88	

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。  
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。  
 3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。  
 4 上記のほか、次の料金がある。  
 特別高圧臨時電力A、特別高圧自家発補給電力A及び特別高圧予備電力の料金。

○標準メニュー（工場などのお客さま向け）

種別		単位	単価 (円 銭)		
特別高圧電力 B-TOU	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1 月につき	1,774.50	
		70,000V供給	〃	1,732.50	
	電力量料金	重負荷時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	13.22
			70,000V供給	〃	12.77
		昼間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	9.11
	70,000V供給	〃	8.81		
	夜間時間	20,000Vまたは30,000V供給	1 kWhにつき	6.91	
		70,000V供給	〃	6.69	
特別高圧 電力B	基本料金	20,000Vまたは30,000V供給	1 kW 1 月につき	1,774.50	
		70,000V供給	〃	1,732.50	
	電力量料金	20,000Vまたは30,000V供給	夏季	1 kWhにつき	9.17
		〃	その他季	〃	8.34
		70,000V供給	夏季	〃	8.86
	〃	その他季	〃	8.05	

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。  
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。  
 3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。  
 4 上記のほか、次の料金がある。  
 特別高圧臨時電力B、特別高圧自家発補給電力B及び特別高圧予備電力の料金。

電気料金表（特定規模需要〔高圧受電・契約電力500kW以上〕）

○標準メニュー（事務所ビル・商業施設などのお客さま向け）

種別			単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 AL - TOU	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき	1,690.50	
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	16.36
			昼間時間	〃	11.28
			夜間時間	〃	7.12
高圧電力AL	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき	1,690.50	
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	11.15
			その他季	〃	10.13

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。  
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。  
 3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。  
 4 上記のほか、次の料金がある。  
 高圧臨時電力AL、高圧自家発補給電力AL及び高圧予備電力ALの料金。

○標準メニュー（工場などのお客さま向け）

種別			単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 BL - TOU	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき	1,816.50	
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	14.56
			昼間時間	〃	10.04
			夜間時間	〃	7.12
高圧電力BL	6,000V供給	基本料金	1 kW 1 月につき	1,816.50	
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	9.81
			その他季	〃	8.91

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。  
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。  
 3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。  
 4 上記のほか、次の料金がある。  
 高圧臨時電力BL、高圧自家発補給電力BL及び高圧予備電力BLの料金。

電気料金表（特定規模需要〔高圧受電・契約電力500kW未満〕）

○標準メニュー（事務所ビル・商業施設などのお客さま向け）

種別			単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 AS - TOU	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,690.50
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	16.36
			昼間時間	〃	11.28
			夜間時間	〃	7.12
高圧電力AS	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,690.50
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	11.15
			その他季	〃	10.13

(注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。

2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。

3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。

4 上記のほか、次の料金がある。

高圧臨時電力AS、高圧自家発補給電力AS及び高圧予備電力ASの料金。

○標準メニュー（工場などのお客さま向け）

種別			単位	単価 (円 銭)	
高圧電力 BS - TOU	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,323.00
		電力量料金	重負荷時間	1 kWhにつき	18.71
			昼間時間	〃	12.90
			夜間時間	〃	7.12
高圧電力BS	6,000V供給	基本料金		1 kW 1 月につき	1,323.00
		電力量料金	夏季	1 kWhにつき	11.67
			その他季	〃	10.61

(注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。

2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。

3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。

4 上記のほか、次の料金がある。

高圧臨時電力BS、高圧自家発補給電力BS及び高圧予備電力BSの料金。

また、「電気最終保障約款」を平成18年2月27日経済産業大臣に変更届出を行い、同年4月1日から適用している。

○電気最終保障約款

種別		単位	単価 (円 銭)		
最終保障 電力A	基本料金	6,000V供給	1 kW 1 月につき	2,028.60	
		20,000Vまたは30,000V供給	〃	1,978.20	
		70,000V供給	〃	1,927.80	
	電力量料金	6,000V供給	夏季	1 kWhにつき	13.38
		〃	その他季	〃	12.16
		20,000Vまたは30,000V供給	夏季	〃	12.02
		〃	その他季	〃	10.92
		70,000V供給	夏季	〃	11.73
〃	その他季	〃	10.66		
最終保障 電力B	基本料金	6,000V供給	1 kW 1 月につき	2,179.80	
		20,000Vまたは30,000V供給	〃	2,129.40	
		70,000V供給	〃	2,079.00	
	電力量料金	6,000V供給	夏季	1 kWhにつき	11.77
		〃	その他季	〃	10.70
		20,000Vまたは30,000V供給	夏季	〃	11.00
		〃	その他季	〃	10.01
		70,000V供給	夏季	〃	10.64
〃	その他季	〃	9.66		

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。  
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。  
 3 「夏季」は毎年7月1日から9月30日までの期間、「その他季」は毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいう。  
 4 上記のほか、次の料金がある。  
 最終保障予備電力A及び最終保障予備電力Bの料金。

なお、平成19年4月分電気料金以降の燃料費調整単価の実績は、下記のとおりである。

○燃料費調整単価

区分		平成19年			平成20年
		4月分 ～6月分	7月分 ～9月分	10月分 ～12月分	1月分 ～3月分
低圧供給の場合 (従量電灯A、臨時電灯B、公衆街路灯Bを除く)		+15銭/kWh	+13銭/kWh	+29銭/kWh	+46銭/kWh
従量電灯A 臨時電灯B 公衆街路灯B	最初の15kWhまで	+ 2 円31銭	+ 1 円96銭	+ 4 円27銭	+ 6 円94銭
	15kWh超過	+15銭/kWh	+13銭/kWh	+29銭/kWh	+46銭/kWh
高圧供給の場合		+15銭/kWh	+13銭/kWh	+27銭/kWh	+44銭/kWh
特別高圧供給の場合		+15銭/kWh	+12銭/kWh	+27銭/kWh	+44銭/kWh

(注) 1 定額制の場合も、一定額の調整を行う。

2 本表には、消費税等相当額を含む。

(6) 接続供給料金

当社の接続供給料金は下記の通りであり、平成18年2月16日経済産業大臣に変更届出を行い同年4月1日から適用した託送供給料金について、平成19年3月13日経済産業大臣から特例承認を受け、同年4月1日から適用している。

接続供給料金表（託送供給約款）

メニュー				単位	単価 (円 銭)	
接続 送電サービス	高圧	標準接続送電 サービス料金	基本料金	1 kW 1 月につき	556.50	
			電力量料金	1 kWhにつき	2.92	
		時間帯別接続送電 サービス料金	基本料金	1 kW 1 月につき	556.50	
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	3.25
				夜間時間	1 kWhにつき	2.47
		近接性評価割引			1 kWhにつき	△0.21
	夜間ピーク割引			1 kW 1 月につき	△330.75	
	特別高圧	標準接続送電 サービス料金	基本料金	1 kW 1 月につき	451.50	
			電力量料金	1 kWhにつき	1.36	
		時間帯別接続送電 サービス料金	基本料金	1 kW 1 月につき	451.50	
			電力量料金	昼間時間	1 kWhにつき	1.47
				夜間時間	1 kWhにつき	1.20
近接性評価割引			1 kWhにつき	△0.21		
夜間ピーク割引			1 kW 1 月につき	△268.80		
負荷変動 対応電力	標準変動範囲内電力料金			1 kWhにつき	8.88	
	選択変動 範囲内 電力料金	基本料金		1 kW 1 月につき	1,043.70	
		電力量料金	昼間時間	夏季	1 kWhにつき	19.56
				その他季	1 kWhにつき	12.13
			夜間時間		1 kWhにつき	10.29
	変動範囲超過電力料金	昼間時間	夏季	1 kWhにつき	98.25	
			その他季	1 kWhにつき	53.67	
夜間時間		1 kWhにつき	42.66			

- (注) 1 本表には、消費税等相当額を含む。  
 2 本表には、燃料費調整額は含まれていない。  
 3 上記の他に次の料金がある。  
 臨時接続送電サービス及び予備送電サービスの料金。

なお、平成19年4月分接続供給料金以降の燃料費調整単価の実績は、下記のとおりである。

○燃料費調整単価

平成19年			平成20年
4月分 ～6月分	7月分 ～9月分	10月分 ～12月分	1月分 ～3月分
+14銭/kWh	+12銭/kWh	+26銭/kWh	+43銭/kWh

(注) 接続送電サービスは燃料費調整の対象外である。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成16年3月に「関西電力グループ経営ビジョン」を策定し、めざすべき企業像として「お客さま満足No.1企業」を掲げ、事業活動を展開している。

昨年3月には、その実現への道筋をより具体化した「関西電力グループ中長期計画」をとりまとめた。その初年度となる平成19年度は、「事業経営の質の向上」をはじめとする取組方針を踏まえ、「安全最優先・お客さま価値の創造・人づくり」の3つのアクションプランを推進してきたが、概ね当初の計画どおり進捗し、中長期計画の着実なスタートを切ることができた。

当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しているが、さらなる成長をめざして、引き続き、中長期計画を着実に推進し、経営基盤の強化を図りたいと考えている。

現在、関西地域においては、企業進出が相ついでおり、今後、電力需要は従来以上に堅調に伸びることが予想される。その一方で、エネルギーセキュリティ確保の重要性や地球環境問題に対する社会的関心は一層高まりをみせている。

平成20年度は、こうした経営環境の変化にも柔軟に対応し、引き続き、CSR（企業の社会的責任）を軸に、3つのアクションプランを展開していく。

特に、安全は当社グループの事業活動の根幹である。美浜発電所3号機事故の反省を決して忘れることなく、すべての活動において、安全最優先を徹底し安全文化を再構築していく。こうして事業経営の質を高めていくことが、お客さま価値の創造や人づくりのベースとなり、社会のみなさまからのご信頼や、さらには当社グループの将来の成長につながることを改めて肝に銘じ、着実に取り組んでいく。

そして、電気の安全・安定供給をはじめ、ベースとなる業務を確実に遂行しながら、グループの総合力を発揮し、高品質でお客さまのお役に立ち、しかも環境にも優しい商品・サービスをご提供していく。

とりわけ、電気事業においては、安定的かつ柔軟な燃料調達に努めるとともに、原子力を中心とした最適な電源構成の構築を推進するなど、供給力の確保と地球環境保全の両立を図っていく。また、社会からの要請に応じ、迅速に電力供給体制を構築するとともに、電力流通設備の確実かつ効率的な維持・運用に努め、高品質な電気をお届けしていく。

さらには、オール電化や高効率エネルギーシステムに加えて、お客さまの設備全般にわたり、設計・施工・メンテナンス・運転管理等を一括してご提供するユーティリティサービスのご提案にも注力し、お客さまの省エネ・省CO<sub>2</sub>の実現に積極的に貢献していく。

こうしたエネルギー分野のほか、情報通信や生活アメニティの分野などにおいても、最適なソリューションのご提供に努めていく。

このように、当社グループを挙げて、お客さまの多様なニーズに、的確にお応えし、地球環境問題に対しても従来以上に積極的に取り組んでいきたいと考えている。

また、こうしたすべての取組みの原動力である従業員一人ひとりの成長を支えるしくみづくりを進め、当社グループとその従業員の成長の好循環を生み出していく。

当社グループは、このような取組みを通じて、「お客さま満足No.1企業」の実現に向けて、新しい時代の変化を先取りし、常に変革を続け前進していく。

当社グループは、持続的な成長を見据え、経営基盤の強化に取り組むため、効率的な業務運営に努めつつ、資産効率・投資効率を勘案しながら経営資源の投入を着実に実施することにより、継続的に営業キャッシュ・フローを創出し、企業価値の向上を図っていく。そのため、次に掲げる財務目標の達成に向けて取り組んでいく。

<財務目標>

	平成20～24年度平均	平成24年度
総資産事業利益率（連結）（注1）	3%以上	4%以上
営業キャッシュ・フロー（連結）	5,500億円以上	6,500億円以上
グループ事業外販売上高（注2）	3,400億円以上	3,800億円以上
グループ事業経常利益（注2）	450億円以上	600億円以上

（注1）

- ・総資産事業利益率＝事業利益（経常利益＋支払利息）÷総資産（期首・期末平均）

（注2）

- ・本表の数値は連結上の相殺消去等を行う前の、連結子会社の目標を単純合計した数値である。
- ・本表の数値は個別財務諸表に含まれる附帯事業のうち、ガス供給事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部を含んでいる。
- ・経常利益は持分法適用会社の持分相当額を含んでいる。

## 4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日（平成20年6月27日）現在において当社グループが判断したものである。

### ① 経済状況について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向によって変動するため、経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

### ② 電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、平成19年4月から、小売り全面自由化の是非を含めた電気事業制度の検討が行われた結果、今回は全面自由化は見送られることとなった。一方で、安定供給や環境適合との同時達成を前提に、既自由化範囲においては、さらなる競争環境整備がされることとなり、一連の制度改革により、他事業者との競争がさらに拡大する可能性がある。

使用済燃料の再処理等の原子力のバックエンド事業については、超長期の事業で、不確実性を伴うが、平成17年10月に、原子力発電及びバックエンド事業の円滑な推進に向けた措置が講じられたことにより、事業者のリスクが軽減された。また、当面の再処理能力を超え、中間貯蔵される使用済燃料に関する費用については、具体的な再処理計画が定まるまでの暫定的な措置として、企業会計上、毎年度引当金として積み立てることにより財務負担を平準化する制度が、平成18年度より導入されており、その具体的な処理の方策については、日本原燃（株）六ヶ所再処理工場の運転実績等を踏まえ平成22年頃から検討を開始するとされている。

この中間貯蔵分等、原子力バックエンド事業をはじめとした核燃料サイクルに関するコストは、制度の見直しや将来費用の見積額の変化等により、将来の費用負担額が増加する可能性がある。

また、地球温暖化対策に関して、京都議定書におけるわが国の目標の達成見通しや、次期国際枠組みの動向などによって、将来的に追加費用を負担する可能性がある。

以上のような制度改革やそれに伴う競争の激化など、電気事業を取り巻く事業環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

### ③ 電気事業以外の事業について

当社グループの当連結会計年度の売上高は、「電気事業」が89.6%を占めるが、「情報通信事業」、「総合エネルギー分野」、「生活アメニティ分野」の3分野を中心に、グループ一体となって持続的な成長に向けた事業展開に注力している。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における事業環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

### ④ 天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況（特に気温）により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

### ⑤ 燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格、外国為替相場や価格交渉等の動向によって燃料費は変動し、当社グループの業績はその影響を受ける可能性がある。

ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格の変動が一定範囲の場合には、電気料金を調整することが可能であることから、当社グループの業績への影響は緩和される。

### ⑥ 金利変動について

当社グループの有利子負債残高（連結）は、平成20年3月末時点で、3,166,453百万円（総資産の46.6%に相当）であり、今後の市場金利の動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の96.6%（3,058,230百万円）は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達していることから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられる。

⑦ 操業リスクについて

自然災害や事故、コンプライアンス上の問題等により、設備の操業に支障を生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。これに対し、自然災害の影響を軽減するような設備の形成・保全、事故を起こさないための安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底に取り組んでいる。特に、原子力発電の安全・安定運転を確実なものにしていくことが、最重要の経営課題であると認識しており、事故防止対策や設備の高経年化対策、耐震裕度向上対策等を確実に実施していく。また、当社および当社が受電している他社の電源の事故等により、供給力が減少する場合に備え、予備力確保を含めた適切な供給計画の策定に努めている。

⑧ 情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報について、社外への流出が起るなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。これに対し、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めている。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

## 6【研究開発活動】

当社および連結子会社における研究開発活動は主として当社で総合的に行っており、経営の重点行動方針に基づき、「安全性確保・安定供給など社会的責任の実践」、「お客さまに満足いただける商品・サービスの提供」、「将来の当社事業に繋がる技術基盤の強化」の3項目を研究重点課題として設定し、効率的に研究を実施している。

研究重点課題それぞれの取り組みについては次のとおりである。

### 1. 安全性確保・安定供給など社会的責任の実践

発電設備、送変電設備等電力設備の劣化診断技術や原子力プラントの高経年化対策といった設備保全高度化・安全性確保、安定供給に資する研究開発、地球温暖化防止をはじめとする環境負荷低減といった公益的技術課題に対して着実に対応するための、炭酸ガスの固定・有効利用技術研究などの研究開発を重点的に推進している。

### 2. お客さまに満足いただける商品・サービスの提供

電気を使っていただくお客さまの視点に立ち、ヒートポンプ、電気自動車といった電気ならではの、安心・便利・快適、さらに安価といったメリットが活かせる魅力ある商品開発や、高効率の燃料電池やバイオガスエンジンの開発、PLC利用エネルギー診断システムの開発といった総合エネルギーサービスにつながる研究、バイオを用いた土壌浄化技術、重金属検出用バイオセンサーの開発など事業領域拡大を目指した研究など、競争力強化に寄与する研究開発を重点的に推進している。

### 3. 将来の当社事業に繋がる技術基盤の強化

将来の水素エネルギー社会を見据えた水素供給システムの高機能化研究、生活サポートロボット開発といった将来的なビジネスの展開につながるような研究や、電力基盤技術のさらなる強化のための電力系統シミュレーション技術等の研究を重点的に推進している。

なお、当連結会計年度における当社及び連結子会社の研究開発費の金額は、電気事業について主として上記1～3の研究重点課題に関して19,167百万円、電気事業以外の事業について主として上記3の研究重点課題に関して448百万円、合計で19,616百万円である。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績

#### ① 営業利益（事業の種類別セグメントの業績）

##### [電気事業]

お客さまニーズを先取りした新商品やソリューションの提供により、住宅・空調・産業分野でのシェア拡大を目指している。当連結会計年度は、住宅分野では全電化住宅10.6万件、空調・産業分野では、蓄熱システムをはじめとする電化機器・システム（高圧のお客さま用電化特約メニュー）1,264件を獲得することができた。

収入面では、総販売電力量の増加により電灯電力料収入が増加したことなどから、売上高は2,410,884百万円と前連結会計年度に比べて72,690百万円の増収（+3.1%）となった。

一方で、諸経費の節減に努めたが、燃料価格の上昇に加え、総販売電力量の増加や、他社からの購入電力量の減少などによる火力発電電力量の増加により、火力発電用の燃料費が大幅に増加したため、営業利益は148,149百万円と前連結会計年度に比べて81,806百万円の減益（△35.6%）となった。

##### [情報通信事業]

㈱ケイ・オブティコムを中核会社として、超高速（1Gbps）から64kbpsまで、また、屋内から屋外まで、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

収入面では、厳しい競争下にあるが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めている。中でも主力となるFTHサービスについては、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o光」の統一ブランドのもと提供しており、同サービスの契約件数は当連結会計年度末で68万件と、前連結会計年度末に比べ31%増加させることができた。この結果、情報通信事業の売上高は98,252百万円と前連結会計年度に比べて13,879百万円の増収（+16.4%）となった。

一方で、システム開発に伴う費用増により、営業利益は8,640百万円と前連結会計年度に比べて342百万円の減益（△3.8%）となった。

##### [その他の事業]

総合エネルギー事業では、電気に加え、ガス、LNG等のエネルギー販売や、ESCOサービスや設備管理なども提案し、お客さまにとって最適なエネルギーソリューションを提供している。また生活アメニティ事業では、付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いするため、オール電化住宅の提供をはじめとする住宅関連サービスと、ホームセキュリティや介護、健康管理支援などの生活関連サービスを提供し、安全・安心・快適な暮らしの実現をサポートしている。

収入面では、生活アメニティ事業において、オール電化をベースにインターネットやホームセキュリティなど各種グループサービスを備えた付加価値の高い住宅の普及や、生活関連サービスの新たなお客さまの獲得が進んでいる。また、総合エネルギー事業では、ガスをはじめとするエネルギー販売量が増加したほか、原料費の高騰を受けた価格転嫁によりガス販売価格が上昇し、収入増となった。これらの結果、その他の事業の売上高は180,179百万円と前連結会計年度に比べて6,376百万円の増収（+3.7%）となった。

一方で、総合エネルギー事業の原料費が増加したことなどから、営業利益は31,378百万円と前連結会計年度に比べて1,287百万円の減益（△3.9%）となった。

#### ② 経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べて871百万円増加（+2.8%）の31,559百万円となった。これは、受取利息が増加したことなどによるものである。この結果、売上高と合わせた経常収益合計は、前連結会計年度に比べて93,817百万円増収（+3.6%）の2,720,876百万円となった。

営業外費用では、前連結会計年度に比べて4,390百万円減少（△6.2%）の66,264百万円となった。これは、有利子負債の削減や調達金利の低減努力等により、支払利息を前連結会計年度に比べて3,951百万円低減（△6.5%）の56,934百万円とすることができたことなどによるものである。この結果、営業費用と合わせた経常費用合計は前連結会計年度に比べて173,050百万円増加（+7.2%）の2,568,432百万円となった。

以上の結果、経常利益は152,444百万円と前連結会計年度に比べて79,232百万円の減益（△34.2%）となった。

③ 当期純利益

電気事業法の規定に基づき濁水準備引当金を8,541百万円取崩した。また、原子力発電施設解体引当金に関し、法令等の改正に伴い放射性廃棄物として取扱う範囲が拡大されたことなどによる費用の増加額のうち、過年度の発電に対応する額として24,127百万円を特別損失に計上している。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて94,920百万円減益（△41.0%）の136,858百万円となった。ここから法人税等の税額、法人税等調整額、少数株主利益を差し引きした当期純利益は85,265百万円となり、前連結会計年度に比べて62,669百万円の減益（△42.4%）となった。

(2) 財政状態

① 資産の状況

主に電気事業において、安全を最優先として、資産効率向上の観点から設備工事を厳選しつつ、将来的に最適な設備形成を目指し、新規電源の建設や設備の更新などの投資を行った結果、設備投資は前連結会計年度に比べて56,535百万円増加（+19.0%）の353,994百万円となったが、当連結会計年度の減価償却費（383,344百万円）を下回った。

この結果、総資産は6,789,605百万円と前連結会計年度末に比べて37,625百万円の減少（△0.6%）となった。

② 負債の状況

設備投資が減価償却費の範囲内となったことなどにより創出したフリー・キャッシュ・フローなどを有利子負債の削減に活用した結果、有利子負債残高は3,166,453百万円と、前連結会計年度末に比べて40,752百万円の削減（△1.3%）となったが、原子力発電施設解体引当金が増加したことなどから、負債合計は4,943,847百万円と前連結会計年度末に比べて6,028百万円の減少（△0.1%）にとどまった。

③ 純資産の状況

配当金の支払や自己株式の取得による減少があったものの、当期純利益の計上により、株主資本は1,760,870百万円と前連結会計年度末に比べ9,004百万円（+0.5%）増加したが、株式市況の悪化に伴い、その他有価証券評価差額金が減少したことから、純資産合計は1,845,758百万円と前連結会計年度末に比べて31,596百万円の減少（△1.7%）となった。

その結果、自己資本比率は27.1%と前連結会計年度末に比べて0.3%の低下となった。

以上により、1株当たりの純資産は2,003円91銭と前連結会計年度末に比べて17円69銭の減少となった。

④ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、電灯電力料収入が増加したものの、火力発電用の燃料代が増加したことなどから、前連結会計年度に比べて収入が130,048百万円減少（△24.0%）し、411,723百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に電気事業において、設備の更新などにかかる設備投資が増加したことなどから、前連結会計年度に比べて支出が9,098百万円増加（+3.0%）し、315,984百万円の支出となった。

上記により創出したフリー・キャッシュ・フロー 95,739百万円などを、配当金の支払や自己株式の取得、ならびに有利子負債の削減に活用した結果、財務活動によるキャッシュ・フロー（支出超過）については、前連結会計年度に比べて支出が68,346百万円減少（△36.7%）し、117,721百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて21,778百万円減少（△20.8%）の82,913百万円となった。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、電気事業を中心として総額353,994百万円の設備投資を実施した。その内訳は以下のとおりである。

項目		設備投資額（百万円）
電気事業	電源	93,517
	送電	34,344
	変電	26,314
	配電	32,686
	その他	22,618
	計	209,480
	原子燃料	56,567
	電気事業計	266,048
情報通信事業		65,888
その他の事業		27,257
計		359,193
消去又は全社		△5,199
総合計		353,994

- (注) 1 百万円未満の金額については切り捨てて表示しているため、合計額とは一致しない場合がある。  
2 本表の金額には、消費税等を含まない。

電気事業における設備投資については、安全・安定供給を前提に、適切な設備の形成や更新を基本とした計画としており、実施にあたっては新工法の採用や創意工夫等による建設費の抑制に努めている。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または減失はない。

## 2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりである。

(1) 当社

平成20年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額（百万円）				従業員数 （人）
		土地	建物	機械装置 その他	合計	
電気事業						
水力発電設備	発電所数 148か所 認可最大出力 8,189,080kW	(105,975,561) 16,427	14,478	357,565	388,470	964
汽力発電設備	発電所数 11か所 認可最大出力 16,867,000kW	(6,089,698) 76,690	28,741	352,568	458,000	1,573
原子力発電設備	発電所数 3か所 認可最大出力 9,768,000kW	(2,375,192) 21,174	29,423	288,691	339,289	1,771
内燃力発電設備	発電所数 1か所 認可最大出力 40,000kW	(-) -	617	1,197	1,814	40
送電設備	架空電線路 亘長 14,088km 回線延長 30,779km 地中電線路 亘長 4,235km 回線延長 7,181km 支持物数 101,286基	(14,898,410) 127,264	1,782	1,122,257	1,251,303	1,211
変電設備	変電所数 1,560か所 認可出力 150,102,900kVA 調相設備容量 20,346,900kVA	(9,621,634) 86,967	60,680	306,047	453,695	1,691
配電設備	架空電線路 亘長 122,201km 電線延長 405,501km 地中電線路 亘長 5,927km 電線延長 9,888km 支持物数 2,609,017基 変圧器個数 1,827,475台 変圧器容量 58,869,070kVA	(29,464) 286	718	960,176	961,181	3,562
業務設備	事業所数 本店 1 営業所 24 支店（社） 12 電力所 8	(1,902,553) 22,619	44,901	63,555	131,077	9,245
その他の事業						
附帯事業設備		(702,442) 7,430	6,112	7,148	20,691	2
合計		(141,594,955) 358,860	187,455	3,459,208	4,005,524	20,059

(注) 1 帳簿価額の土地の（ ）内は面積（㎡）である。

2 面積には借地面積2,439,437㎡を含まない。

また、送電・配電設備の電柱借地面積ならびに占使用面積を除いている。

3 従業員数は就業人員であり、建設工事関係等従業員（125人）を除いたものである。

4 上記の帳簿価額には貸付設備20,174百万円が含まれていない。

5 本表の金額には、消費税等を含まない。

主要発電所  
水力発電所

所在地	発電所名	水系	認可出力 (kW)		土地面積 (㎡)
			最大	常時	
富山県黒部市	黒部川第四	黒部川	335,000	88,000	3,401,993
〃 〃	黒部川第三	〃	81,000	—	—
〃 〃	新黒部川第三	〃	107,000	45,200	—
〃 〃	黒部川第二	〃	72,000	5,000	—
〃 〃	新黒部川第二	〃	74,200	32,000	—
〃 〃	音沢	〃	124,000	—	363,562
〃 南砺市	新祖山	庄川	68,000	—	10,411
〃 砺波市	小牧	〃	85,600	36,000	2,358,431
岐阜県飛騨市	下小鳥	神通川	142,000	11,200	2,250,875
〃 加茂郡八百津町	丸山	木曽川	125,000	21,200	1,673,646
〃 〃 〃	新丸山	〃	63,000	—	11,383
〃 大野郡白川村	新椿原	庄川	63,100	—	19,678
長野県木曽郡木曽町	御岳	木曽川	68,600	16,560	461,798
〃 〃 南木曽町	読書	〃	117,100	25,400	727,792
〃 〃 大桑村	木曽	〃	116,000	41,100	421,827
京都府宇治市	天ヶ瀬	淀川	92,000	6,600	43,669
〃 〃	喜撰山	〃	466,000	—	1,718,660
兵庫県朝来市	奥多々良木	市川・円山川	1,932,000	—	2,974,195
〃 神崎郡河神町	大河内	市川	1,280,000	—	1,817,416
奈良県吉野郡十津川村	奥吉野	新宮川	1,206,000	—	1,919,626
合計	20か所		6,617,600	328,260	20,174,964

(注) 本表は認可最大出力60,000kW以上のものを記載している。

汽力発電所

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
大阪府堺市西区	堺港	2,000,000	679,367
〃 大阪市住之江区	南港	1,800,000	500,182
〃 泉南郡岬町	多奈川第二	1,200,000	539,909
兵庫県姫路市	姫路第一	1,442,000	352,660
〃 〃	姫路第二	2,550,000	385,359
〃 相生市	相生	1,125,000	323,524
〃 赤穂市	赤穂	1,200,000	526,494
和歌山県海南市	海南	2,100,000	310,859
〃 御坊市	御坊	1,800,000	364,154
京都府舞鶴市	舞鶴	900,000	795,297
〃 宮津市	宮津エネルギー研究所	750,000	422,781
合計	11か所	16,867,000	5,200,587

原子力発電所

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
福井県三方郡美浜町	美浜	1,666,000	426,970
〃 大飯郡おおい町	大飯	4,710,000	679,035
〃 〃 高浜町	高浜	3,392,000	1,156,798
合計	3か所	9,768,000	2,262,803

内燃力発電所

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
大阪府泉南郡田尻町	関西国際空港エネルギーセンター	40,000	—
合計	1か所	40,000	—

主要送電設備

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
御坊幹線	架空	500	103.4
播磨中央線	〃	〃	91.2
北近江線	〃	〃	89.4
西大阪小曾根線	地中	275	19.2
小曾根支線	〃	〃	14.7

主要変電設備

所在地	変電所名	電圧 (kV)	認可出力 (kVA)	土地面積 (㎡)
奈良県生駒市	新生駒	500 275	5,600,000	64,988
京都府綴喜郡宇治田原町	南京都	500	5,250,000	321,805
兵庫県川辺郡猪名川町	猪名川	〃	5,250,000	169,680
京都府京都市西京区	西京都	500 275	5,100,000	230,709
福井県三方郡美浜町	嶺南	〃	4,400,000	188,152
兵庫県相生市	西播	〃	3,600,000	409,336

主要業務設備

事業所名	所在地	土地面積 (㎡)
本店	大阪府大阪市北区他	675,500
支店等	〃	1,227,053

(注) 本店には、能力開発センター等が含まれている。

(2) 連結子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
				土地	建物	機械装置 その他	合計	
(株)ケイ・オブティコム	本社他 (大阪市北区他)	情報通信 事業	無線基地局ネットワ ーク設備、光ファイ バ、データ伝送設備 他	(11,110) 1,056	12,651	240,408	254,116	914
関電不動産(株)	本社他 (大阪市北区他)	その他の 事業	事務所用賃貸設備他	(3,592,693) 19,263	84,264	3,526	107,055	270

(注) 1 帳簿価格の土地の ( ) 内は面積 (㎡) である。

2 従業員数は就業人員である。

3 本表の金額には、消費税等を含まない。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

#### (1) 新設等

##### ① 当社

電気事業においては、安全・安定供給を前提に、将来の需要動向を踏まえた万全な供給体制を構築するため、適切に設備形成や更新をしていくことを基本として、計画を策定している。

設備投資計画の内訳と主な工事は以下のとおりである。

設備投資計画

項目		平成20年度支出額（百万円）	平成21年度支出額（百万円）
電気事業	電源	147,168	149,137
	送電	53,417	45,933
	変電	35,512	42,348
	配電	32,421	36,038
	その他	49,505	39,899
	計	318,023	313,355
	原子燃料	83,729	89,994
	電気事業計	401,752	403,349
その他の事業	附帯事業工事	2,448	1,142
総計		404,200	404,491

当社における平成20年度の設備投資予定総額は、404,200百万円（消費税等を除く）であり、所要資金については自己資金180,092百万円及び外部資金224,108百万円を充当する予定である。

主な工事件名

区分	工事件名	最大出力（千kW）	運転開始年月
電気事業	舞鶴発電所新設工事（2号機）	900	H22/8
電気事業	堺港発電所設備更新工事（1～5号機）	2,000	H21/4～H22/10

##### ② 連結子会社

連結子会社における平成20年度の設備投資予定総額は、205,863百万円（消費税等を除く）であり、所要資金については自己資金65,336百万円及び外部資金140,527百万円を充当する予定である。

（注） 当社及び連結子会社の上記設備投資金額には、内部取引等を考慮していない。

#### (2) 除却等

当社及び連結子会社とも重要な設備の除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成20年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成20年6月27日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	962,698,728	962,698,728	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	—
計	962,698,728	962,698,728	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はない

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成15年6月1日 （注）	—	962,698	—	489,320	1,567	67,031

（注） 株式交換に伴い発生した交換差益による増加である。

#### (5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	13	292	59	1,781	503	62	350,914	353,624	—
所有株式数 （単元）	1,213,680	2,869,112	81,391	534,925	1,211,328	422	3,659,409	9,570,267	5,672,028
所有株式数の 割合（%）	12.68	29.98	0.85	5.59	12.66	0.00	38.24	100.00	—

（注） 1 自己株式43,900,410株は「個人その他」欄に439,003単元、「単元未満株式の状況」欄に110株含めて記載している。

なお、自己株式43,900,410株は、実質的に当社が所有していない名義書換失念株式（441株）を含む株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な自己株式の数は43,899,969株である。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ367単元及び50株含まれている。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大阪市	大阪市北区中之島1丁目3番20号	83,748	8.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	42,909	4.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	35,965	3.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	28,457	2.96
神戸市	神戸市中央区加納町6丁目5番1号	27,351	2.84
関西電力持株会	大阪市北区中之島3丁目6番16号	14,166	1.47
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー乙棟	12,978	1.35
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	11,128	1.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	9,472	0.98
高知信用金庫	高知市はりまや町2丁目4番4号	8,850	0.92
計	—	275,025	28.57

(注) 1 当社の自己株式43,900,069株は、上記の表から除いている。なお、当該株式数は株主名簿記載上の数であり期末日現在の実質的な自己株式の数は43,899,969株である。

2 日本生命保険相互会社の大量保有報告書(平成19年8月22日付)においては、平成19年8月15日現在、同社および共同保有者(計2名)の所有株式数は以下のとおりとなっているが、当社として実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本生命保険相互会社 ほか1名	大阪府大阪市中央区今橋3 丁目5番12号ほか	48,150,682	5.00

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,899,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 785,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 912,341,200	9,123,412	—
単元未満株式	普通株式 5,672,028	—	1 単元 (100株) 未満 の株式
発行済株式総数	962,698,728	—	—
総株主の議決権	—	9,123,412	—

- (注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が36,700株が含まれている。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数367個が含まれている。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の50株、及び自己株式110株が含まれている。

## ② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3丁目6番16号	43,899,900	—	43,899,900	4.56
(相互保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3番41号	785,600	—	785,600	0.08
計	—	44,685,500	—	44,685,500	4.64

- (注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が400株ある。なお、当該株式は「① 発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含まれている。

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年10月30日)での決議状況 (取得期間 平成19年11月1日～ 平成19年12月28日)	8,000,000	20,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	7,494,900	19,999,970,500
残存決議株式の総数及び価格の総額	505,100	29,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.31	0.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	6.31	0.00

(注) 平成19年11月22日に取得が終了している。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月30日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月7日～ 平成21年3月31日)	8,000,000	20,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価格の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	8,000,000	19,044,603,000
提出日現在の未行使割合(%)	—	4.78

(注) 平成20年6月5日に取得が終了している。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	306,643	864,552,885
当期間における取得自己株式	41,663	103,384,450

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	70,075	144,955,641	10,925	23,451,044
保有自己株式数	43,899,969	—	51,930,707	—

(注) 1 当期間におけるその他 (単元未満株式の買増請求) には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・買増しによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、中長期的な視点に立った株主価値の増大を目指しており、電気事業およびグループ事業の持続的な成長のために、資産効率や投資効率を勘案しながら設備投資や投融資に着実に資源を投入し、継続的に営業キャッシュフローを創出するとともに、株主のみなさまに対しても経営の成果を適切かつ安定的に配分していく。また、内部留保資金については、財務体質の健全性を考慮しつつ、設備投資等に充当していく。

当社は、配当と自己株式の取得を株主還元と位置付け、平成19年度～24年度の各年度における連結ベースでの「自己資本総還元率※」を4%程度とすることを目標として株主還元方針としている。この方針に基づき、安定的な配当を維持しつつ、あわせて自己株式の取得を実施する。

また、この方針に基づき今後取得する自己株式については、原則消却する予定である。

$$\text{※n年度自己資本総還元率} = \frac{(\text{n年度の配当金額}) + (\text{n+1年度の自己株式取得額})}{\text{n年度の連結自己資本〔期首・期末平均〕}}$$

当社は、この方針に基づき、当事業年度においては、1株につき60円（うち中間配当30円）の配当を実施することとした。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

また、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年10月30日 取締役会決議	27,791	30円
平成20年6月27日 定時株主総会決議	27,563	30円

あわせて上記方針に基づき、平成20年4月30日の取締役会決議に従って、8,000,000万株、19,044百万円の自己株式を取得しており、この結果、「平成19年度自己資本総還元率」は4.0%となり、目標は達成した。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	2,035	2,150	2,805	3,920	3,490
最低（円）	1,801	1,862	2,050	2,400	2,390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（第1部）におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高（円）	2,685	2,865	2,925	2,770	2,760	2,640
最低（円）	2,455	2,570	2,575	2,420	2,505	2,390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（第1部）におけるものである。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役社長	代表取締役	森 詳 介	昭和15年8月6日生	昭和38年4月 平成9年5月	関西電力株式会社入社 同社支配人経営改革推進室長、企画室長 同社取締役電力システム室長 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長（現在）	(注)3	24,739
取締役副社長	代表取締役 原子力事業本部長	森 本 浩 志	昭和18年3月28日生	昭和40年4月 平成9年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人経営改革推進室長、企画室長 同社取締役経営改革推進室長、企画室長 同社取締役企画室長 同社常務取締役 同社取締役副社長（現在）	(注)3	19,914
取締役副社長	代表取締役 電力流通事業本部長 行為規制担当	齊 藤 紀 彦	昭和21年2月11日生	昭和45年4月 平成11年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人中央送変電建設事務所長 同社取締役電力システム事業本部副事業本部長 同社常務取締役 同社取締役副社長（現在）	(注)3	12,529
取締役副社長	代表取締役 お客さま本部長	神 野 榮	昭和22年6月18日生	昭和46年4月 平成13年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人グループ経営推進室長 同社常務取締役 同社取締役副社長（現在） 株式会社関電エネルギーソリューション取締役社長（現在）	(注)3	10,600
取締役副社長	代表取締役 地域共生・広報室担当 秘書室担当 立地室担当	向 井 利 明	昭和21年10月19日生	昭和44年4月 平成13年5月	関西電力株式会社入社 同社支配人社団法人関西経済連合会出向 同社取締役社団法人関西経済連合会常務理事・事務局長 同社取締役社団法人関西経済連合会専務理事 同社取締役 同社取締役副社長（現在）	(注)3	8,109
取締役副社長	代表取締役 環境室担当 燃料室担当	岩 田 満 泰	昭和22年2月11日生	平成11年9月	中小企業庁長官（平成12年6月退官） 国際協力銀行理事（平成15年9月辞任） 関西電力株式会社顧問 同社常務取締役 同社取締役副社長（現在）	(注)3	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常務取締役	火力事業本部長 土木建築室担当	藤井 眞 澄	昭和21年8月29日生	昭和44年4月 平成12年6月 " 15年6月 " 18年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人火力事業本部副事業本部長 同社取締役原子力事業本部副事業本部長、火力事業本部副事業本部長 同社常務取締役(現在)	(注)3	9,600
常務取締役	原子力事業本部長代理 原子燃料サイクル室担当(原燃契約)	八木 誠	昭和24年10月13日生	昭和47年4月 平成15年6月 " 17年6月 " 18年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人電力システム事業本部副事業本部長 同社取締役電力システム事業本部副事業本部長 同社常務取締役(現在)	(注)3	8,400
常務取締役	お客さま本部長代理	寺本 嵩	昭和22年5月17日生	昭和46年7月 平成13年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 19年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人お客さま本部副本部長(お客さまサービス担当) 同社取締役お客さま本部副本部長(営業計画担当) 同社取締役電気事業連合会理事・事務局長 同社常務取締役(現在)	(注)3	14,500
常務取締役	経理室担当 総務室担当	中森 朝 明	昭和22年8月4日生	昭和46年4月 平成13年6月 " 15年6月 " 19年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人総務室長 同社常任監査役 同社常務取締役(現在)	(注)3	6,800
常務取締役	企画室担当(企画) 原子燃料サイクル室担当(サイクル事業) 購買室担当	濱田 康 男	昭和24年5月29日生	昭和47年4月 平成14年6月 " 15年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 19年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人購買室長 同社取締役購買室長 同社常務執行役員購買室長 同社常務取締役(現在) オージーかんでん共同企画株式会社取締役(現在)	(注)3	10,800
常務取締役	経営改革・IT本部長 研究開発室担当	藤野 隆 雄	昭和24年1月1日生	昭和48年4月 平成15年6月 " 18年6月 " 19年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人経営改革・IT本部副本部長 同社執行役員経営改革・IT本部副本部長 同社常務取締役(現在)	(注)3	7,719
常務取締役	人材活性化室担当 経営監査室担当	井狩 雅 文	昭和26年5月5日生	昭和50年4月 平成16年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 19年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人神戸支店長 同社執行役員神戸支店長 同社常務取締役(現在) 株式会社かんでんエルハート取締役社長(現在)	(注)3	4,200
常務取締役	グループ経営推進本部長 企画室担当(国際)	生駒 昌 夫	昭和27年9月9日生	昭和52年4月 平成15年6月 " 19年6月 " 19年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人企画室国際担当 関電ベンチャーマネジメント株式会社取締役社長(現在) 関西電力株式会社常務取締役(現在)	(注)3	6,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役		甲 角 健	昭和23年7月29日生	昭和48年4月 平成15年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 19年7月	関西電力株式会社入社 同社支配人東京支社長 同社執行役員東京支社長 同社取締役(現在) 同社取締役関西広域機構専務理事(現在)	(注)3	11,254
取締役		竹 内 剛 志	昭和26年1月28日生	昭和48年4月 平成19年5月 " 19年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人社団法人関西経済連合会出向 同社取締役社団法人関西経済連合会常務理事(現在)	(注)3	6,028
取締役		廣 江 譲	昭和27年9月7日生	昭和50年4月 平成16年6月 " 18年6月 " 19年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人企画室長 同社執行役員企画室長 同社取締役電気事業連合会理事・事務局長(現在)	(注)3	7,900
取締役		井 上 礼 之	昭和10年3月17日生	平成6年6月 " 7年5月 " 8年6月 " 14年6月 " 15年6月	ダイキン工業株式会社取締役社長 同社取締役会長兼社長 同社取締役社長 同社取締役会長兼CEO(現在) 関西電力株式会社社外取締役(現在)	(注)3	1,000
取締役		辻 井 昭 雄	昭和7年12月19日生	平成11年6月 " 15年6月 " 18年6月 " 19年6月	近畿日本鉄道株式会社取締役社長 同社取締役会長 関西電力株式会社社外取締役(現在) 近畿日本鉄道株式会社相談役(現在)	(注)3	0
取締役		玉 越 良 介	昭和22年7月10日生	平成16年5月 " 16年6月 " 17年10月 " 18年1月 " 18年6月	株式会社UFJ銀行取締役会長 株式会社UFJホールディングス取締役社長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役会長(現在) 株式会社三菱東京UFJ銀行取締役副会長(平成20年4月 退任) 関西電力株式会社社外取締役(現在)	(注)3	0
常任監査役	常勤	吉 田 護	昭和22年3月30日生	昭和45年4月 平成13年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 19年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人経理室長 同社取締役経理室長 同社常務取締役 同社常任監査役(現在)	(注)4	13,402
常任監査役	常勤	畑 中 利 勝	昭和25年7月10日生	昭和49年4月 平成15年6月 " 18年6月 " 19年1月 " 19年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人お客さま本部副本部長(ネットワーク技術担当) 同社執行役員お客さま本部副本部長(ネットワーク技術担当) 同社執行役員電力流通事業本部副事業本部長(ネットワーク技術担当) 同社常任監査役(現在)	(注)4	8,200
常任監査役	常勤	花 井 良 一	昭和25年7月10日生	昭和49年4月 平成15年6月 " 18年6月 " 19年6月	関西電力株式会社入社 同社支配人グループ経営推進本部副本部長(グループ経営企画担当) 同社執行役員グループ経営推進本部副本部長(グループ経営企画、生活アメニティ担当) 同社常任監査役(現在)	(注)4	7,218

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役		土肥孝治	昭和8年7月12日生	平成8年1月 " 10年7月 " 15年6月	検事総長(平成10年6月 退官) 弁護士登録(現在) 関西電力株式会社社外監査役(現在)	(注)4	0
監査役		森下洋一	昭和9年6月23日生	平成5年2月 " 12年6月 " 15年6月 " 18年6月	松下電器産業株式会社取締役社長 同社取締役会長 関西電力株式会社社外監査役(現在) 松下電器産業株式会社相談役(現在)	(注)4	0
監査役		春田健一	昭和17年1月19日生	平成9年4月 " 14年6月 " 15年6月 " 19年6月	大阪市財政局長(平成14年3月 退職) 大阪地下街株式会社取締役副社長 同社取締役社長 (平成19年6月 退任) 関西電力株式会社社外監査役(現在)	(注)4	0
監査役		上原恵美	昭和18年11月3日生	平成14年4月 " 16年4月 " 17年4月 " 19年6月	滋賀県理事・滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール館長 (平成16年3月 滋賀県理事 退職) (平成20年3月 滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール館長 退任) 京都橘女子大学教授 京都橘大学教授(現在) 関西電力株式会社社外監査役(現在)	(注)4	0
計		27名					209,712

- (注) 1 取締役井上礼之、取締役辻井昭雄および取締役玉越良介の各氏は、社外取締役である。
- 2 監査役土肥孝治、監査役森下洋一、監査役春田健一および監査役上原恵美の各氏は、社外監査役である。
- 3 取締役の任期は、平成19年6月28日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
- 4 監査役の任期は、平成19年6月28日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

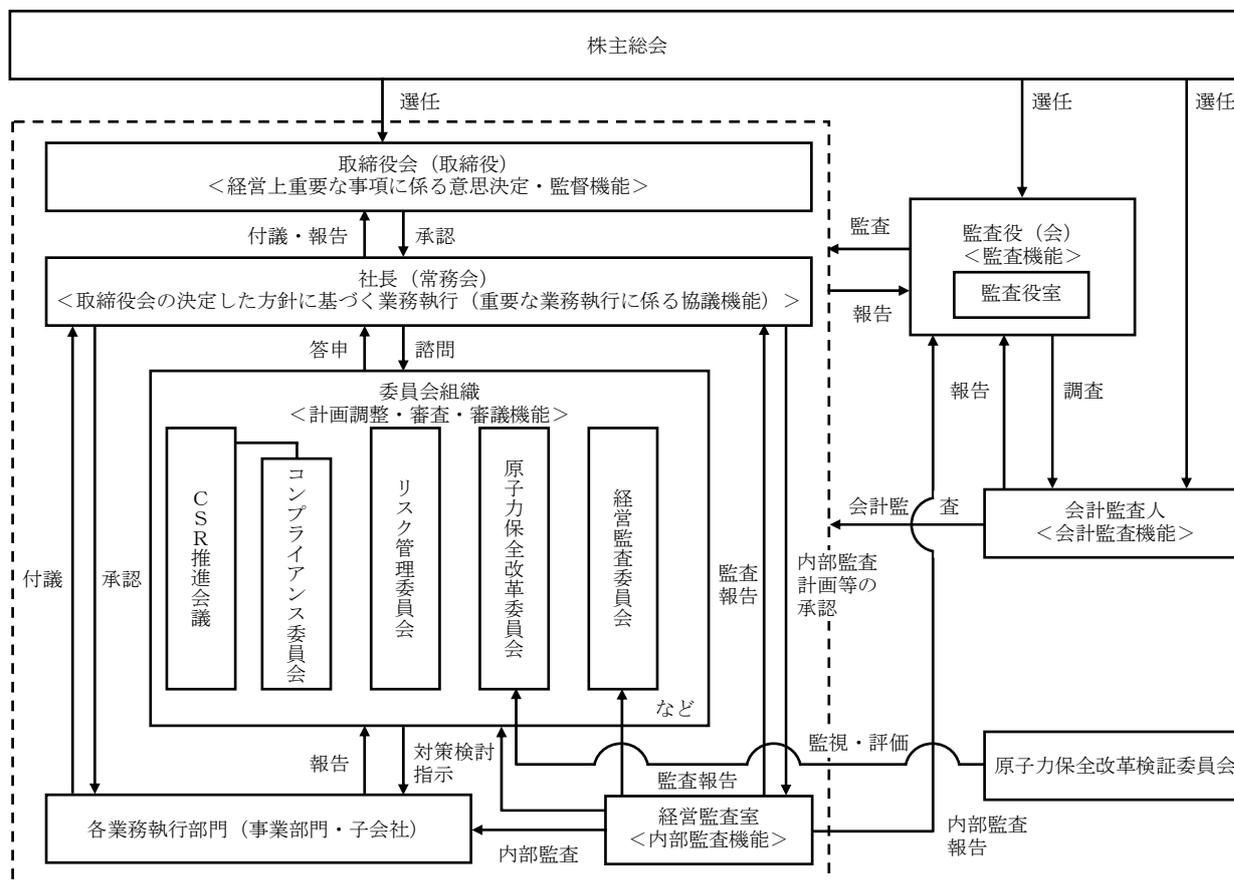
### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業運営の透明性・健全性を確保しつつ、持続的な企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上重要な取り組みと位置づけ、その実現に努めている。

### (2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

当社は監査役制度を採用している。

(内部統制システム概念図)



取締役会については、定例取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要な事項について審議・決定するとともに、定期的に取締役の職務の執行状況等に関する報告を受け、取締役を監督している。

重要な業務執行については、迅速かつ適切な意思決定を実現するため、役員取締役により構成する常務会を原則週1回開催し、効率的かつ効果的な会社運営を実施している。

また、経営の執行機能と監督機能を分離し、業務執行の迅速性・効率性を高めるため、執行役員制を導入している。

監査役は、取締役会や常務会などの重要な会議に出席し、意見を述べ、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、主要な事業所や子会社の業務および財産の状況を調査し、業務の適正を確保するための体制の整備状況を監視・検証するなど、取締役の職務執行について適法性・妥当性の観点から監査を行っている。さらに、代表取締役等との間で定期的に会合を開催し、意見交換を実施している。

また、監査役および監査役会の職務を補佐するために、監査実務や監査役会の運営等を担当する専任組織として監査役室（13名）を設置するなど、監査機能の充実に努めている。監査役室については、監査役直轄とし、当社グループの業務執行に係るいかなる職務の兼務も行っていない。

なお、社外役員については、社外取締役3名、社外監査役4名を選任しており、監査役7名のうち過半数が社外監査役となっている。社外取締役および社外監査役と当社との間に特別の利害関係はない。

上記に加え、当社は、経営全般にわたる重要な業務に関する方針、実施計画等について、執行の適正化と円滑化を図るため、「計画調整」、「審査」、「審議」の3つの機能を中心とした各種委員会組織を設置し、常務会の意

思決定や各部門の業務執行を支援している。具体的には、CSR推進に係る総合的方策の策定を検討するCSR推進会議を設置しており、関西電力グループがCSR推進において柱とする行動を定めた「CSR行動原則」や、行動原則に沿った個人レベルでの具体的な行動規範を定めた「CSR行動規範」を策定するなど、CSRの確実な実践に向けた取り組みを推進している。また、推進会議の下部組織として、社外の弁護士を含めた「コンプライアンス委員会」の設置およびコンプライアンスの相談を受け付ける社内外の窓口として「コンプライアンス相談窓口」を設置するなど、従業員の法令・倫理遵守および風通しのよい企業文化の醸成にも努めている。

子会社に対しては、「関西電力グループ経営ビジョン」や「関西電力グループCSR行動憲章」等の経営の基本的方向性や行動の規範について、浸透を図るとともに、子会社管理に係る社内規程に基づき、子会社における自律的な管理体制を支援、指導することにより、企業集団の業務の適正を確保している。また、子会社における重要な意思決定については、事前に関与するとともに、経営状況の定期的な把握を行うことにより、グループ全体の企業価値の毀損を未然に防止するよう努めている。

事業活動に伴うリスクについては、「関西電力グループリスク管理規程」に基づき、各業務執行部門が自律的に管理することを基本とし、組織横断的かつ重要なリスクについては、必要に応じてリスクの分野ごとに専門性を備えたリスク管理箇所を定め、各業務執行部門に対して、助言・指導を行うことでリスク管理の強化を図っている。さらに、リスクを統括的に管理する「リスク管理委員会」を設置し、当社グループの事業活動に伴うリスクを適切なレベルに管理するよう努めている。

内部監査については、品質・安全に関する経営的諸問題を幅広く共有・審議するとともに、社外の見識や情報を取り入れ、公正かつ専門的な立場から、グループ大の内部監査の適正を確保するため、「経営監査委員会」を設置している。また、内部監査の専任組織として、経営監査室（41名）を設置しており、リスク管理体制およびリスクの管理状況などについて、定期的に監査するとともに、内部監査計画および結果について常務会に付議・報告を行っている。また、各職場は、監査結果を踏まえ、必要な改善活動を行うなど、適正な業務運営の確保に努めている。

当社の独立した第三者としての会計監査業務を執行した公認会計士は、大西寛文氏、渡邊明久氏、石井尚志氏であり、監査法人トーマツに所属している。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等14名、その他4名である。

監査役、内部監査部門（経営監査室）および会計監査人は、適宜、連携して監査を実施することおよび監査計画や監査結果の意見交換等を通じて互いに緊密な連携を保っている。

(3) 業務の適正を確保するための体制の整備についての取締役会決議（平成18年4月26日）

当社は、事業運営の透明性・健全性を確保しつつ、持続的な企業価値の向上を実現するため、次のとおり、業務の適正を確保するための体制を定め、これを実効性の高いものとするべく、継続的な改善に努めるものとする。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、株主総会から経営の負託を受けた取締役会のもとに、常務会及び各種委員会を置き、職務の執行を適正に行うとともに、監査役、監査役会及び会計監査人を置き、職務の執行が適法・適正かつ妥当であることを、それぞれの立場から確認する体制をコーポレートガバナンスの基本とする。

取締役は、「関西電力グループ経営ビジョン」及び「関西電力グループCSR行動憲章」等に定めた経営の基本的方向性や行動の規範に従って、自らの職務の執行を律し、率先してこれを実践する。

取締役会は、経営上の重要な事項について審議・決定するとともに、定期的に取り締役の職務の執行状況等に関する報告を受け、取締役を監督する。

監査役は、取締役会などの重要な会議体に出席し、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、主要な事業所の業務および財産の状況を調査するなど、取締役の職務執行について適法性・妥当性の観点から監査を行う。

また、会計監査人は、会社から独立した立場で、計算書類等の適法かつ適正な作成の観点から会計監査を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、取締役会などの会議体における議事録及び業務決定文書等の職務の執行に係る情報について、法令及び社内規程に基づき、適正に作成し、保存、管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業活動に伴うリスクについては、社内規程に基づき、職務執行箇所が自律的に管理することを基本とし、組織横断的かつ重要なリスクについては、必要に応じてリスクの分野ごとに専門性を備えたリスク管理箇所を定め、職務執行箇所に対して、助言・指導を行う。

さらに、リスクを統括的に管理する委員会において、当社グループの事業活動に伴うリスクを適切なレベルに管理するよう努める。

内部監査組織は、リスクの管理体制及びリスクの管理状況について、定期的に監査を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行については、社内規程において、職務権限と責任の所在及び指揮命令系統を定めることにより、迅速かつ効率的な執行体制を確保する。

また、取締役会が決定した方針に基づく重要な職務の執行に関する事項について、役付取締役により構成する常務会において、原則として毎週審議する。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、「関西電力グループ経営ビジョン」及び「関西電力グループCSR行動憲章」等の経営の基本的方向性や行動の規範について、CSR及びコンプライアンスに係る委員会等の活動を通じて、浸透、定着させ、遵守を求めることにより、使用人の職務の執行の法令等への適合を確保する。

また、使用人等から、コンプライアンス上疑義のある行為等について申し出を受け付けるコンプライアンス相談制度を整備し、その運用に当たっては、相談者の秘密保護や不利益取扱いの排除等に留意する。

内部監査組織は、法令等の遵守状況、その他使用人の職務の執行に係る適正性・有効性等の監査を定期的に行うとともに、社外の有識者の参加も得た委員会において、公正かつ適正な立場から内部統制の有効性について審議、評価する。

6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

取締役は、子会社に対して、「関西電力グループ経営ビジョン」や「関西電力グループCSR行動憲章」等の経営の基本的方向性や行動の規範について、浸透を図るとともに、子会社管理に係る社内規程に基づき、子会社における自律的な管理体制の整備を支援、指導することにより、企業集団の業務の適正を確保する。

また、子会社における重要な意思決定については、事前に関与するとともに、経営状況の定期的な把握を行うことにより、グループ全体の企業価値の毀損を未然に防止するよう努める。

内部監査組織は、子会社を含む当社グループの業務執行について、定期的に監査を行う。

7. 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項

取締役は、監査役求めに応じて、監査役及び監査役会の職務を補佐するために、監査実務、監査役会の運営等を担当する専任組織を設置し、必要な人員を配置する。

8. 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役及び監査役会の職務を補佐する専任組織は、監査役直轄とし、取締役の指揮命令を受けず、当社グループの職務の執行に係るいかなる職位の兼務も行わない。また、当該組織の使用人の配置、異動、評価に当たっては、監査役の意向を尊重する。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告するとともに、社内規程に基づき、経営、業績に係る重要事項、社内外への開示事項、重要な法令違反等の事実等について、監査役に報告する。

10. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、社内規程に基づき、監査役による監査業務に協力するとともに、監査役の求める諸資料、情報について、遅滞なく提供することにより、監査の実効性を確保する。

(4) 取締役の定員

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めている。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

(6) 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

①自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものである。

②中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、株主への配当の機会を確保することを目的とするものである。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(8) 役員報酬の内容

当事業年度における当社取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

取締役	20名 777百万円（うち社外取締役3名 26百万円）
監査役	7名 119百万円（うち社外監査役4名 29百万円）

(9) 監査報酬の内容

当事業年度における当社および連結子会社の監査法人に対する報酬は以下のとおりである。

公認会計士法（昭和23年法律第103号） 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	87百万円
上記以外の報酬	5百万円
合計	92百万円

(10) その他

美浜3号機事故の再発防止対策を昨年に引き続き着実に推進するため、「原子力保全改革委員会」において、実施計画の審議、調整、進捗状況の分析・フォローを行うとともに、その実施状況については、社外委員を主体とした「原子力保全改革検証委員会」において、客観的かつ総合的に評価を行っている。

なお、この状況については、ホームページ等を通じて広くお知らせすることで、透明性の確保にも留意している。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に準拠し、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に準拠して作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）によっているが、一部については、財務諸表等規則に準拠して作成している。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の電気事業会計規則及び財務諸表等規則に準拠し、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の電気事業会計規則及び財務諸表等規則に準拠して作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表、及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表、及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けている。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

資産の部						
科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
固定資産		6,339,556	92.9	6,284,011	92.6	△55,545
電気事業固定資産	注1,2	4,101,348		3,906,959		
水力発電設備		402,076		383,889		
汽力発電設備		501,395		455,754		
原子力発電設備		360,680		336,448		
送電設備		1,300,948		1,232,518		
変電設備		463,444		446,684		
配電設備		915,265		900,783		
業務設備		134,909		128,930		
その他の電気事業固定資産		22,628		21,950		
その他の固定資産	注1,2, 4	482,510		481,947		
固定資産仮勘定		279,543		359,483		
建設仮勘定及び除却仮勘定		279,543		359,483		
核燃料		483,774		484,176		
装荷核燃料		93,726		73,909		
加工中等核燃料		390,048		410,266		
投資その他の資産		992,380		1,051,443		
長期投資		318,168		269,154		
使用済燃料再処理等積立金		183,371		273,254		
繰延税金資産		275,659		295,402		
その他の投資等	注3	216,698		215,083		
貸倒引当金 (貸方)		△1,517		△1,451		
流動資産		487,674	7.1	505,594	7.4	17,920
現金及び預金		127,641		82,644		
受取手形及び売掛金		158,833		161,763		
たな卸資産		91,000		121,588		
繰延税金資産		20,719		13,033		
その他の流動資産		91,618		128,539		
貸倒引当金 (貸方)		△2,138		△1,975		
資産合計		6,827,230	100.0	6,789,605	100.0	△37,625

負債及び純資産の部						
科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
固定負債		4,079,257	59.8	4,012,177	59.1	△67,080
社債	注4	1,436,018		1,418,221		
長期借入金	注4	1,290,749		1,214,307		
退職給付引当金		348,896		332,083		
使用済燃料再処理等引当金		665,795		643,939		
使用済燃料再処理等準備引当金		13,138		19,021		
原子力発電施設解体引当金		260,406		298,914		
繰延税金負債		95		136		
その他の固定負債		64,156		85,553		
流動負債		862,076	12.6	931,670	13.7	69,593
1年以内に期限到来の固定負債	注4	370,034		429,432		
短期借入金		105,849		99,383		
支払手形及び買掛金	注4	94,597		144,949		
未払税金		69,448		38,121		
繰延税金負債		337		380		
その他の流動負債		221,808		219,402		
特別法上の引当金		8,541	0.1	—	—	△8,541
渴水準備引当金		8,541		—		
負債合計		4,949,875	72.5	4,943,847	72.8	△6,028
株主資本		1,751,866	25.7	1,760,870	25.9	9,004
資本金		489,320	7.2	489,320	7.2	—
資本剰余金		66,676	1.0	66,722	1.0	46
利益剰余金		1,268,880	18.6	1,298,558	19.1	29,677
自己株式		△73,011	△1.1	△93,730	△1.4	△20,719
評価・換算差額等		120,547	1.7	79,661	1.2	△40,885
その他有価証券評価差額金		105,194	1.5	53,770	0.8	△51,423
繰延ヘッジ損益		15,157	0.2	25,294	0.4	10,136
為替換算調整勘定		195	—	596	—	401
少数株主持分		4,941	0.1	5,225	0.1	284
純資産合計		1,877,355	27.5	1,845,758	27.2	△31,596
負債純資産合計		6,827,230	100.0	6,789,605	100.0	△37,625

②【連結損益計算書】

費用の部						収益の部							
科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)		比較増減	科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)				金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
営業費用	注1, 2,3	2,324,726	89.6	2,502,167	93.0	177,440	営業収益		2,596,371	100.0	2,689,317	100.0	92,945
電気事業 営業費用		2,100,685		2,255,777			電気事業 営業収益		2,338,194		2,410,884		
その他事業 営業費用		224,041		246,390			その他事業 営業収益		258,177		278,432		
営業利益		(271,644)		(187,149)									
営業外費用		70,655	2.7	66,264	2.5	△4,390	営業外収益		30,687	1.2	31,559	1.2	871
支払利息		60,885		56,934			受取配当金		4,131		3,981		
その他の 営業外費用		9,770		9,330			受取利息		2,424		4,396		
							持分法による 投資利益		3,688		4,171		
							その他の 営業外収益		20,443		19,009		
当期経常費用合計		2,395,382	92.3	2,568,432	95.5	173,050	当期経常収益合計		2,627,059	101.2	2,720,876	101.2	93,817
当期経常利益		231,676	8.9	152,444	5.7	△79,232							
過水準備金引当 又は取崩し		△101	—	△8,541	△0.3	△8,440							
過水準備引当金 取崩し(貸方)		△101		△8,541									
特別損失		—	—	24,127	0.9	24,127							
過年度原子力発電 施設解体費引当		—		24,127									
税金等調整前 当期純利益		231,778	8.9	136,858	5.1	△94,920							
法人税、住民税 及び事業税		74,716	2.9	43,272	1.6	△31,444							
法人税等調整額		8,378	0.3	7,673	0.3	△704							
少数株主利益		748	—	646	—	△102							
当期純利益		147,935	5.7	85,265	3.2	△62,669							

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	489,320	66,626	1,181,364	△71,951	1,665,360
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△32,440		△32,440
剰余金の配当			△27,802		△27,802
役員賞与金の支給（注）			△282		△282
当期純利益			147,935		147,935
連結子会社除外に伴う増加高			107		107
自己株式の取得				△1,188	△1,188
自己株式の処分		49		128	178
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	49	87,516	△1,060	86,505
平成19年3月31日残高 (百万円)	489,320	66,676	1,268,880	△73,011	1,751,866

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	120,624	—	—	120,624	4,880	1,790,866
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△32,440
剰余金の配当						△27,802
役員賞与金の支給（注）						△282
当期純利益						147,935
連結子会社除外に伴う増加高						107
自己株式の取得						△1,188
自己株式の処分						178
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△15,429	15,157	194	△77	60	△16
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△15,429	15,157	194	△77	60	86,489
平成19年3月31日残高 (百万円)	105,194	15,157	195	120,547	4,941	1,877,355

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	489,320	66,676	1,268,880	△73,011	1,751,866
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△55,587		△55,587
当期純利益			85,265		85,265
自己株式の取得				△20,864	△20,864
自己株式の処分		46		144	191
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	46	29,677	△20,719	9,004
平成20年3月31日残高 (百万円)	489,320	66,722	1,298,558	△93,730	1,760,870

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	105,194	15,157	195	120,547	4,941	1,877,355
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△55,587
当期純利益						85,265
自己株式の取得						△20,864
自己株式の処分						191
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△51,423	10,136	401	△40,885	284	△40,601
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△51,423	10,136	401	△40,885	284	△31,596
平成20年3月31日残高 (百万円)	53,770	25,294	596	79,661	5,225	1,845,758

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
科目	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		231,778	136,858	△94,920
減価償却費		378,057	383,344	5,287
核燃料減損額		47,511	42,786	△4,724
固定資産除却損		12,680	13,280	599
使用済燃料再処理等費振替額		25,496	13,561	△11,935
退職給付引当金の増加又は減少額		△27,663	△16,812	10,851
使用済燃料再処理等引当金の増加又は減少額		16,119	△21,856	△37,976
使用済燃料再処理等準備引当金の増加又は減少額		13,138	5,882	△7,255
原子力発電施設解体引当金の増加又は減少額		10,652	38,507	27,855
湯水準備引当金の増加又は減少額		△101	△8,541	△8,440
受取利息及び受取配当金		△6,555	△8,377	△1,822
支払利息		60,885	56,934	△3,951
使用済燃料再処理等積立金の増加又は減少額		△47,068	△89,883	△42,815
受取手形及び売掛金の増加又は減少額		△13,819	△2,976	10,843
たな卸資産の増加又は減少額		△29,826	△30,588	△761
支払手形及び買掛金の増加又は減少額		△3,665	50,351	54,017
その他		11,161	△37,274	△48,436
小計		678,779	525,194	△153,585
利息及び配当金の受取額		7,654	9,263	1,609
利息の支払額		△62,710	△58,643	4,067
法人税等の支払額		△81,951	△64,090	17,860
営業活動によるキャッシュ・フロー		541,771	411,723	△130,048

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
科目	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△293,903	△341,687	△47,784
投融資による支出		△66,247	△22,583	43,663
投融資の回収による収入		44,614	15,043	△29,571
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による収入		1,614	—	△1,614
営業譲受による支出		△3,550	—	3,550
定期預金等の純増減額		△7,402	23,064	30,466
その他		17,988	10,179	△7,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		△306,885	△315,984	△9,098
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		183,905	208,888	24,982
社債の償還による支出		△139,545	△72,394	67,151
長期借入れによる収入		121,143	137,064	15,920
長期借入金の返済による支出		△245,604	△310,437	△64,833
短期借入れによる収入		246,394	253,475	7,080
短期借入金の返済による支出		△291,246	△258,077	33,169
コマーシャル・ペーパー発行 による収入		390,000	345,000	△45,000
コマーシャル・ペーパー償還 による支出		△390,000	△345,000	45,000
自己株式の取得による支出		△1,184	△20,864	△19,679
配当金の支払額		△60,208	△55,552	4,655
その他		277	177	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー		△186,068	△117,721	68,346
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		62	203	141
V 現金及び現金同等物の増加又は減少額		48,880	△21,778	△70,658
VI 現金及び現金同等物の期首残高		55,811	104,691	48,880
VII 現金及び現金同等物の期末残高	注1	104,691	82,913	△21,778

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 59社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>当連結会計年度中に、新規設立した越前エネライン(株)1社を新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>また、(株)共生及びモスワークスかんでん(株)は清算終了により、(株)エネゲート及びアーバンサービス(株)は持分比率の低下により、それぞれ連結の範囲から除外している。ただし、これらの会社の除外時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>なお、(株)エネゲートについては、当連結会計年度末において持分法を適用している。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p>	<p>連結子会社数 58社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>当連結会計年度中に、新規設立したカンサイ・エレクトリック・パワー・オーストラリア・プロプライアットリー・リミテッド、エルエヌジー・エビス・シッピング・コーポレーション及び関西電子ビーム(株)他1社を新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>また、(株)ケイ・スクエアは関電システムソリューションズ(株)との合併により、(株)関電ファシリティマネジメントは関電ガス・アンド・コージェネレーション(株)との合併により、(株)商いビズスクエアは(株)関電オフィスワークとの合併により、ラインコム(株)及び関西住宅品質保証(株)は持分比率の低下により、それぞれ連結の範囲から除外している。ただし、これらの会社の除外時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社のうち、(株)きんでん及び(株)エネゲート2社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用していない主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、大トー産業㈱、㈱ニュージェック他2社の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	連結子会社のうち、大トー産業㈱、㈱ニュージェック、カンサイ・エレクトリック・パワー・オーストラリア・プロプライエタリー・リミテッド、エルエヌジー・エビス・ SHIPPING・コーポレーション他3社の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）</p> <p>・時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>イ デリバティブ 時価法</p> <p>ウ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>イ デリバティブ 同左</p> <p>ウ たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。</p> <p>なお、当社の減価償却の方法は、以下のとおりである。</p> <p>ア 有形固定資産            法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法</p> <p>イ 無形固定資産            法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金            貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却を実施している。</p> <p>これによる営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、前連結会計年度までに減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達している資産については当連結会計年度から、当連結会計年度以降に減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達する資産についてはその翌連結会計年度から、それぞれ5年間で均等額を償却する方法により、減価償却を実施することとしている。</p> <p>これにより、当連結会計年度の減価償却額は22,778百万円増加し、営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金            同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>イ 退職給付引当金</p> <p>退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額（一部の連結子会社は現価方式による額から年金資産の評価額を控除した額）を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生の当連結会計年度）から費用処理することとしている。</p> <p>ウ 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率1.7%）により計上している。</p> <p>なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）319,755百万円については、平成17年度から15年間にわたり均等額を計上することとしており、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は277,121百万円である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異43,964百万円については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。</p>	<p>イ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>ウ 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率1.6%）により計上している。</p> <p>なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）319,755百万円については、平成17年度から15年間にわたり均等額を計上することとしており、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は255,804百万円である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等の諸元を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異△11,089百万円については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>エ 使用済燃料再処理等準備引当金</p> <p>再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率4%）により計上している。</p> <p>再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の下に設置された「原子力発電投資環境整備小委員会」において、具体的な計画が固まるまでの暫定的な企業会計上の措置として、その再処理等の実施に要する費用を引当金として計上することが検討された結果、電気事業会計規則が改正されたため、これにより、当連結会計年度から使用済燃料再処理等準備引当金として計上している。</p> <p>なお、平成17年度末までに発生した当該使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成19年経済産業省令第15号）附則第2条に定める金額）6,154百万円については、当連結会計年度において全額を計上している。</p> <p>これらにより営業利益、当期経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ13,138百万円減少している。</p>	<p>エ 使用済燃料再処理等準備引当金</p> <p>再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率4%）により計上している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>オ 原子力発電施設解体引当金 将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>カ 湯水準備引当金 湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>オ 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(追加情報) 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)等の施行により、総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更されたことを受け、ユニット毎の廃止措置に係る見積額の計算方法に関し「原子力発電施設解体引当金に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年経済産業省令第20号)により「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたため、当連結会計年度から改正後の省令により算定した総見積額に基づき計上している。</p> <p>これにより、原子力発電施設解体引当金は25,089百万円増加し、このうち前連結会計年度までの原子力発電実績に応じた額24,127百万円は特別損失に計上している。</p> <p>この結果、営業利益及び当期経常利益は961百万円減少し、税金等調整前当期純利益は25,089百万円減少している。</p> <p>カ 湯水準備引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ア ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。</p> <p>イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引などを利用している。 これらの取引は、為替、金利及び燃料価格の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。</p> <p>ウ ヘッジ有効性評価の方法 事後テストは決算日毎に有効性の評価を行っている。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるものについては事後テストは省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ア ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 同左</p> <p>ウ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年から20年の期間で均等償却している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,857,256百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「その他の流動資産」に含めていた「たな卸資産」は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更した。なお、前連結会計年度の「その他の流動資産」に含まれている「たな卸資産」は、62,596百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「たな卸資産の増加又は減少額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更した。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「たな卸資産の増加又は減少額」は、△12,886百万円である。</p>	—————

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>原子力発電施設解体引当金については、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)および「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の2第4項に規定する製錬事業者等における工場等において用いた資材その他の物に含まれる放射性物質の放射能濃度についての確認等に関する規則」(平成17年経済産業省令第112号)の施行により、総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更されたことから、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の下に設置された「原子力発電投資環境整備小委員会」において、廃止措置費用の見積りに関して、見直しの対象とすべき項目の選定および見積りの算定方法について検討が行われた。</p> <p>その結果、原子力発電施設解体引当金の算定要素のひとつである原子力発電施設の廃止措置費用の見積額については、モデルプラントを用いて試算すれば全ての電気事業者の全プラント合計で3,290億円程度増加するが、実際に引当を行うためのユニット毎の廃止措置に係る見積額の計算方法については、今後適切に定められることが必要であるとの報告書が公表された。</p> <p>よって、当連結会計年度における総見積額は、従前の方法により算定している。</p>	<p>—————</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額	436,414	441,212
2 有形固定資産の減価償却累計額	9,516,925	9,752,097
3 関連会社に対する主な資産	関連会社に対する投資額であり、その内訳は、以下のとおりである。	関連会社に対する投資額であり、その内訳は、以下のとおりである。
投資原価(株式)	47,421	47,502
持分法適用損益累計額	138,312	134,472
計	185,734	181,975
4 担保資産及び担保付債務		
(1) 当社の財産は、社債及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債	1,508,312	1,645,421
日本政策投資銀行からの借入金	280,692	255,292
(2) 連結子会社において担保に供している資産		
建物等	36,639	33,542
上記資産を担保としている債務		
借入金	18,278	16,546
買掛金	1,519	1,130
5 偶発債務		
(1) 社債に対する保証債務		
日本原燃㈱	7,267	6,296
(2) 借入金等に対する保証債務		
日本原燃㈱	201,456	200,975
ロジャナ・パワー・カンパニー・リミテッド	729	637
原燃輸送㈱	634	432
その他	4	4
計	202,824	202,049
(3) 電力売買契約の履行に対する保証債務		—————
サンロケ・パワー・コーポレーション	466	
6 貸出コミットメント	連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。	—————
貸出コミットメントの総額	356	
貸出実行残高	255	
差引額	100	

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
	(百万円)			(百万円)		
1 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳						
	区分	電気事業 営業費用	電気事業営業費用のうち 販売費・一般管理費の計	区分	電気事業 営業費用	電気事業営業費用のうち 販売費・一般管理費の計
	給料手当	182,175	89,728	給料手当	182,354	89,824
	退職給与金	△16,009	△16,009	退職給与金	△8,067	△8,067
	燃料費	358,321	—	燃料費	556,760	—
	修繕費	235,459	4,437	修繕費	229,570	4,008
	賃借料	72,373	26,152	委託費	101,692	33,638
	委託費	95,840	31,855	減価償却費	312,771	16,463
	減価償却費	310,486	16,188	他社購入電源費	300,132	—
	他社購入電源費	301,949	—	その他	599,358	123,912
	その他	579,209	103,835	小計	2,274,572	259,781
	小計	2,119,805	256,187	相殺消去額	△18,795	—
	相殺消去額	△19,119	—	合計	2,255,777	—
	合計	2,100,685	—			
	(注) 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。			(注) 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。		
2 引当金繰入額						
退職給付引当金			△19,836			△8,971
使用済燃料再処理等引当金			83,664			60,423
使用済燃料再処理等準備引当金			13,138			5,882
原子力発電施設解体引当金			10,652			14,379
3 研究開発費			20,817			19,616

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	962,698,728	—	—	962,698,728
合計	962,698,728	—	—	962,698,728
自己株式				
普通株式	36,164,148	399,840	66,949	36,497,039
合計	36,164,148	399,840	66,949	36,497,039

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り請求による増加 396,445株

連結子会社の持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 2,295株

持分法適用関連会社の持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 1,100株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 54,554株

連結子会社保有自己株式(当社株式)の売却による減少 12,395株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 32,440百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 35円
- (ハ) 基準日 平成18年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成18年6月29日

平成18年10月30日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 27,802百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 30円
- (ハ) 基準日 平成18年9月30日
- (ニ) 効力発生日 平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 27,795百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 30円
- (ニ) 基準日 平成19年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	962,698,728	—	—	962,698,728
合計	962,698,728	—	—	962,698,728
自己株式				
普通株式	36,497,039	7,801,700	70,075	44,228,664
合計	36,497,039	7,801,700	70,075	44,228,664

（変動事由の概要）

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 7,494,900株

単元未満株式の買取り請求による増加 306,643株

持分法適用関連会社の持分比率増加に伴う自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加 157株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 70,075株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 27,795百万円

(ロ) 1株当たり配当額 30円

(ハ) 基準日 平成19年3月31日

(ニ) 効力発生日 平成19年6月29日

平成19年10月30日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 27,791百万円

(ロ) 1株当たり配当額 30円

(ハ) 基準日 平成19年9月30日

(ニ) 効力発生日 平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 27,563百万円

(ロ) 配当の原資 利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額 30円

(ニ) 基準日 平成20年3月31日

(ホ) 効力発生日 平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	127,641	82,644
有価証券	249	271
その他の短期投資	1	333
計	127,892	83,249
預入期間が3か月を超える定期預金	△23,201	△336
現金及び現金同等物	104,691	82,913
2 重要な非資金取引の内容	該当事項なし	同左

## (リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
	(百万円)																																					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) 借手側	(1) 借手側																																				
	ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>4,778</td> <td>4,052</td> <td>726</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,258</td> <td>2,316</td> <td>5,942</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,040</td> <td>6,371</td> <td>6,668</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	原子力発電設備	4,778	4,052	726	業務設備	3	3	—	その他	8,258	2,316	5,942	合計	13,040	6,371	6,668	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>465</td> <td>182</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,622</td> <td>2,498</td> <td>5,124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,087</td> <td>2,680</td> <td>5,407</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	原子力発電設備	465	182	282	その他	7,622	2,498	5,124	合計	8,087	2,680	5,407
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
原子力発電設備	4,778	4,052	726																																			
業務設備	3	3	—																																			
その他	8,258	2,316	5,942																																			
合計	13,040	6,371	6,668																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
原子力発電設備	465	182	282																																			
その他	7,622	2,498	5,124																																			
合計	8,087	2,680	5,407																																			
	イ 未経過リース料期末残高相当額	イ 未経過リース料期末残高相当額																																				
	1年内 1,523	1年内 960																																				
	1年超 6,170	1年超 5,434																																				
	合計 7,694	合計 6,395																																				
	ウ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	ウ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額																																				
	支払リース料 1,588	支払リース料 1,697																																				
	減価償却費相当額 1,588	減価償却費相当額 1,697																																				
	エ 減価償却費相当額の算定方法	エ 減価償却費相当額の算定方法																																				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																				
	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左																																				
	また、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引にかかる残高を含んでいる。																																					

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)															
	(百万円)	(百万円)															
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(2) 貸手側 ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(2) 貸手側 ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>35,495</td> <td>24,510</td> <td>10,984</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	その他の固定資産	35,495	24,510	10,984	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>35,319</td> <td>25,062</td> <td>10,257</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	その他の固定資産	35,319	25,062
	取得価額	減価償却累計額	期末残高														
その他の固定資産	35,495	24,510	10,984														
	取得価額	減価償却累計額	期末残高														
その他の固定資産	35,319	25,062	10,257														
	イ 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,149 1年超 16,403 合計 20,553	イ 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,207 1年超 14,536 合計 18,744															
	ウ 当期の受取リース料及び減価償却費 受取リース料 7,538 減価償却費 6,397 受取利息相当額 1,321	ウ 当期の受取リース料及び減価償却費 受取リース料 5,792 減価償却費 4,246 受取利息相当額 1,365															
	エ 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。	エ 利息相当額の算定方法 同左															
	なお、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引にかかる残高を含んでいる。	同左															
2 オペレーティング・リース取引	—————	借手側 未経過リース料 1年内 15 1年超 19 合計 35															

(有価証券関係)  
前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	2,207	2,231	23
社債	3,965	4,045	80
その他	100	101	1
小計	6,273	6,377	104
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	1,932	1,925	△7
社債	1,964	1,952	△12
その他	400	382	△17
小計	4,297	4,260	△36
合計	10,570	10,638	68

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	29,890	176,276	146,385
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	699	702	2
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	30,590	176,979	146,388
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,147	914	△233
債券			
国債・地方債等	206	200	△6
社債	1,792	1,716	△76
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,147	2,831	△315
合計	33,737	179,810	146,072

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式	65,598百万円
出資証券	3,472百万円
中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド他	315百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成19年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	323	2,957	366	92
社債	1,172	2,489	4,074	613
その他	—	500	99	500
その他	—	65	—	—
合計	1,496	6,013	4,540	1,205

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	5,757	5,808	50
社債	7,169	7,372	202
その他	—	—	—
小計	12,927	13,180	253
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	357	356	—
社債	3,198	3,157	△41
その他	500	448	△51
小計	4,056	3,963	△93
合計	16,983	17,143	160

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	29,105	105,794	76,688
債券			
国債・地方債等	9	9	—
社債	1,639	1,659	20
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	30,755	107,464	76,708
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	8,126	7,532	△594
債券			
国債・地方債等	197	194	△2
社債	301	296	△5
その他	449	408	△41
その他	—	—	—
小計	9,074	8,431	△643
合計	39,830	115,895	76,065

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
8,111	7,426	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式	60,698百万円
出資証券	7,184百万円
中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド他	271百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成20年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	2,514	3,189	519	95
社債	199	7,507	4,420	197
その他	—	—	48	859
その他	—	—	—	—
合計	2,714	10,697	4,988	1,152

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引、気温リスク交換取引（ウェザー・デリバティブ）などを利用している。</p> <p>これらの取引は、為替、金利、燃料価格及び気温の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。</p> <p>なお、信用リスクについては、取引の相手先を信用度の高い金融機関等に分散させているので、契約不履行によるリスクは極めて低いと判断している。</p> <p>これらの取引の執行及び管理は、社内規程に基づいて行っている。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)				当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)				
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
通貨	市場取引 以外の取引	為替予約 取引	買建 (米ドル)	3,526	—	3,905	378	—	—	—	—
			買建 (ユーロ)	2,876	—	3,485	608	—	—	—	—
		スワップ 取引	受取円 支払米ドル	—	—	—	—	16,277	16,277	494	494
合計			6,403	—	7,390	987	16,277	16,277	494	494	

(注) 1 時価の算定方法

デリバティブ契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度、年金資産を持たない確定給付型の年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

一部の連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
イ 退職給付債務	△311,093	△327,873
ロ 年金資産	3,828	3,393
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△307,265	△324,479
ニ 未認識数理計算上の差異	△20,297	△6,630
ホ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△21,333（注1）	△973（注1）
ヘ 退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	△348,896	△332,083

前連結会計年度  
(平成19年3月31日現在)

- (注) 1 当社の年金制度の改定、及び一部の連結子会社の給付水準の制度変更により、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。
- 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

当連結会計年度  
(平成20年3月31日現在)

- (注) 1 当社の年金制度の改定、及び一部の連結子会社の給付水準の制度変更により、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。
- 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ 勤務費用	16,627 (注1)	16,592 (注1)
ロ 利息費用	5,898	6,035
ハ 期待運用収益	△105	△114
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△21,897	△11,124
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△20,360 (注2)	△20,360 (注2)
ヘ その他	3,934 (注3)	3,992 (注3)
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	△15,902	△4,978

前連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。  
2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。  
3 確定拠出年金制度の掛金拠出額3,812百万円を含んでいる。

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。  
2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。  
3 確定拠出年金制度の掛金拠出額3,823百万円を含んでいる。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	3.0%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として3年(定額法)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として3年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度(一部の連結子会社は発生の当連結会計年度)から費用処理することとしている。)	同左

## (税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	126,500	120,505
減価償却超過額	56,416	62,864
原子力発電施設解体引当金	29,303	38,373
使用済燃料再処理等引当金	46,765	35,150
繰延資産償却超過額	15,395	14,739
連結会社間内部利益消去	27,900	27,748
その他	113,770	111,157
繰延税金資産小計	416,053	410,539
評価性引当額	△57,337	△59,256
繰延税金資産合計	358,715	351,282
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△53,247	△26,989
繰延ヘッジ損益	△8,659	△14,452
その他	△861	△1,920
繰延税金負債合計	△62,768	△43,362
繰延税金資産の純額	295,946	307,920

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,338,194	84,373	173,803	2,596,371	—	2,596,371
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,566	49,068	242,101	302,735	△302,735	—
計	2,349,760	133,441	415,904	2,899,107	△302,735	2,596,371
営業費用	2,119,804	124,458	383,239	2,627,502	△302,776	2,324,726
営業利益	229,955	8,983	32,665	271,604	40	271,644
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,179,552	305,320	562,875	7,047,748	△220,517	6,827,230
減価償却費	310,546	41,557	31,696	383,800	△5,743	378,057
資本的支出	218,865	50,504	34,390	303,759	△6,300	297,458

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,410,884	98,252	180,179	2,689,317	—	2,689,317
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,837	50,043	239,724	301,604	△301,604	—
計	2,422,722	148,295	419,904	2,990,922	△301,604	2,689,317
営業費用	2,274,572	139,655	388,525	2,802,753	△300,586	2,502,167
営業利益	148,149	8,640	31,378	188,168	△1,018	187,149
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,096,341	324,326	603,759	7,024,428	△234,822	6,789,605
減価償却費	312,829	45,222	29,860	387,912	△4,568	383,344
資本的支出	266,048	65,888	27,257	359,193	△5,199	353,994

(注) 1 事業区分の方法  
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、電気通信設備の賃貸、情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理、CATV事業
その他の事業	ガス供給事業、燃料販売事業、不動産の分譲・賃貸・管理、火力・原子力プラント・電力流通設備・情報通信設備の保全・工事、リース、環境・土木・建築関連工事、鋼管柱等の製造・販売、エネルギー施設等の運転・保守・保安

3 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、前連結会計年度までに減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達している資産については当連結会計年度から、当連結会計年度以降に減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達する資産についてはその翌連結会計年度から、それぞれ5年間で均等額を償却する方法により、減価償却を実施することとしている。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、電気事業が21,588百万円、情報通信事業が919百万円、その他の事業が269百万円増加し、営業利益が同額減少している。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

#### (関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項なし

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	2,021.60円	2,003.91円
1株当たり当期純利益金額	159.69円	92.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	159.51円	—
	(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めている。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、2,005円24銭である。	

(注) 1. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	1,877,355百万円	1,845,758百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,941百万円	5,225百万円
(うち少数株主持分)	4,941百万円	5,225百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,872,413百万円	1,840,532百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	926,201,689株	918,470,064株

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	147,935百万円	85,265百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	147,935百万円	85,265百万円
普通株式の期中平均株式数	926,387,939株	922,935,100株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	△163百万円	—
(うち関連会社の潜在株式の影響による持分法投資損益)	△163百万円	—
普通株式増加数	1,578株	—
(うち関連会社の潜在株式の影響による関連会社が保有する自己株式)	1,578株	—

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	関西電力第398回社債	平成 9. 4. 25	56,700	56,700	3.175	一般担保	平成 29. 4. 25
"	" 400 "	8. 29	14,200	14,100	3.1	"	8. 25
"	" 401 "	12. 3	30,900	30,900	2.7	"	11. 24
"	" 403 "	10. 4. 27	55,100	55,100 [55,100]	2.3	"	20. 4. 25
"	" 404 "	"	41,900	41,900	2.925	"	30. 4. 25
"	" 405 "	5. 25	52,200	52,200 [52,200]	2.05	"	20. 5. 23
"	" 407 "	8. 20	60,000	60,000 [60,000]	1.95	"	8. 25
"	" 408 "	9. 30	29,100	29,100	2.4	"	30. 9. 25
"	" 409 "	11. 25	60,000	60,000 [60,000]	1.31	"	20. 11. 25
"	" 410 "	"	30,000	30,000	2.0	"	30. 11. 22
"	" 413 "	11. 4. 23	60,000	60,000	1.98	"	21. 4. 24
"	" 414 "	4. 30	45,700	45,700	2.0	"	23. 4. 25
"	" 415 "	5. 25	50,000	50,000	1.61	"	21. 6. 22
"	" 417 "	7. 30	50,000	50,000	1.8	"	9. 21
"	" 420 "	12. 2. 10	40,000	40,000	1.8	"	22. 3. 19
"	" 421 "	4. 24	40,000	40,000	1.92	"	6. 21
"	" 422 "	4. 28	26,400	26,400	2.0	"	24. 4. 25
"	" 425 "	13. 2. 28	40,000	40,000	1.65	"	23. 3. 18
"	" 426 "	4. 25	40,000	40,000	1.45	"	4. 25
"	" 427 "	6. 25	30,000	30,000	1.5	"	25. 6. 25
"	" 429 "	14. 2. 25	30,000	30,000	1.63	"	24. 2. 24
"	" 430 "	3. 20	30,000	30,000	1.6	"	3. 19
"	" 431 "	5. 24	30,000	30,000	1.47	"	5. 25
"	" 432 "	7. 24	30,000	30,000	1.4	"	7. 25
"	" 433 "	11. 18	20,000	20,000	1.3	"	26. 11. 25
"	" 435 "	15. 11. 18	20,000	20,000	1.55	"	25. 11. 25
"	" 436 "	12. 25	10,000	—	0.51	"	19. 12. 25
"	" 437 "	16. 5. 10	20,000	20,000	1.59	"	26. 5. 23
"	" 438 "	6. 18	20,000	20,000	1.66	"	6. 20
"	" 439 "	12. 3	30,000	30,000	1.54	"	12. 19
"	" 440 "	17. 2. 16	20,000	20,000	1.52	"	29. 2. 24
"	" 441 "	4. 20	30,000	30,000	1.46	"	27. 4. 24
"	" 442 "	5. 30	20,000	20,000	1.42	"	5. 25

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	関西電力第443回社債	平成 17. 9. 21	30,000	30,000	1.42	一般担保	平成 27. 9. 18
"	" 444 "	11. 2	30,000	30,000	1.59	"	11. 25
"	" 445 "	12. 22	20,000	20,000	0.67	"	21. 12. 25
"	" 446 "	18. 3. 28	20,000	20,000	1.78	"	28. 3. 18
"	" 447 "	5. 30	20,000	20,000	2.03	"	5. 25
"	" 448 "	6. 13	19,985	19,986	2.16	"	30. 6. 20
"	" 449 "	7. 19	19,988	19,990	2.17	"	28. 7. 25
"	" 450 "	8. 16	29,988	29,990	2.03	"	8. 25
"	" 451 "	9. 7	19,998	19,998	1.85	"	9. 20
"	" 452 "	11. 17	29,994	29,995	1.59	"	25. 11. 25
"	" 453 "	11. 30	19,994	19,994	1.85	"	28. 11. 25
"	" 454 "	19. 4. 11	—	29,982	1.51	"	26. 4. 25
"	" 455 "	5. 16	—	19,987	1.78	"	29. 5. 25
"	" 456 "	7. 27	—	19,990	2.01	"	7. 25
"	" 457 "	8. 17	—	19,993	1.46	"	24. 8. 24
"	" 458 "	9. 6	—	19,996	1.83	"	29. 9. 20
"	" 459 "	11. 14	—	29,997	1.28	"	24. 11. 22
"	" 460 "	12. 5	—	20,000	1.77	"	29. 12. 20
"	" 461 "	20. 1. 24	—	29,997	1.61	"	30. 1. 25
"	" 462 "	2. 15	—	19,984	1.66	"	2. 23
	内債計		1,422,149	1,621,982 [227,300]			
関西電力 株式会社	第1回オランダ・ギルダ ー関西電力社債 (注1)	平成 9. 5. 30	(1,000,000千 オランダ・ギルダ ー) 62,294	—	5.75	"	平成 19. 5. 30
"	第13回スイス・フラン 関西電力社債 (注1)	19. 3. 26	(251,543千 スイス・フラン) 24,668	(251,229千 スイス・フラン) 24,638	2.75	"	24. 3. 26
	外債計		86,963	24,638			
	小計		1,509,112	1,646,620 [227,300]			
	内部取引の消去		△800	△1,199 [△100]			
	合計		1,508,312	1,645,421 [227,200]			

- (注) 1 第1回オランダ・ギルダ―関西電力社債及び第13回スイス・フラン関西電力社債の償還額及び支払利息については、その発行時に通貨スワップを付している。  
 なお、平成14年1月1日からオランダ・ギルダ―はユーロに通貨統合されている。
- 2 当期末残高の [ ] 内は、当期末残高のうち1年以内に償還予定のものである。
- 3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
227,200	219,900	80,000	170,138	136,190

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,290,749	1,214,307	1.69	平成21年4月24日 ～平成48年3月20日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	295,453	198,501	1.48	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
短期借入金 (注1)	112,690	108,222	0.98	—
合計	1,698,893	1,521,031	—	—

(注) 1 短期借入金の当期末残高には、連結貸借対照表上「その他の流動負債」に計上している関連会社からの借入金8,838百万円を含めている。

2 「平均利率」は、期末の利率及び残高に基づく加重平均により算定している。

3 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	187,009	268,669	196,944	123,976

(2) 【その他】

該当事項なし

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

資産の部						
科目	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産		5,836,299	94.3	5,802,889	94.6	△33,410
電気事業固定資産	注1,2	4,201,873		4,005,007		
水力発電設備		406,814		388,470		
汽力発電設備		503,907		458,000		
原子力発電設備		363,455		339,289		
内燃力発電設備		2,058		1,814		
送電設備		1,320,600		1,251,303		
変電設備		470,519		453,695		
配電設備		976,781		961,181		
業務設備		137,124		131,077		
貸付設備		20,610		20,174		
附帯事業固定資産	注1,2,8	21,751		20,691		
事業外固定資産	注1,2	5,326		5,294		
固定資産仮勘定		280,106		350,309		
建設仮勘定		279,673		349,775		
除却仮勘定		432		534		
核燃料		483,774		484,176		
装荷核燃料		93,726		73,909		
加工中等核燃料		390,048		410,266		
投資その他の資産		843,467		937,410		
長期投資		274,693		235,602		
関係会社長期投資		132,682		157,497		
使用済燃料再処理等積立金		183,371		273,254		
長期前払費用		19,492		20,450		
繰延税金資産		233,400		250,794		
貸倒引当金(貸方)		△172		△189		
流動資産		352,614	5.7	332,113	5.4	△20,500
現金及び預金		93,832		37,396		
売掛金		115,071		121,386		
諸未収入金		11,788		16,357		
貯蔵品		59,716		79,502		
前払費用		1,178		753		
関係会社短期債権		19,945		12,226		
繰延税金資産		14,796		6,680		
雑流動資産		38,113		59,417		
貸倒引当金(貸方)		△1,828		△1,606		
資産合計		6,188,913	100.0	6,135,003	100.0	△53,910

負債及び純資産の部						
科目	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
固定負債		3,761,925	60.8	3,688,077	60.1	△73,847
社債	注3	1,436,818		1,419,320		
長期借入金	注3	998,950		921,208		
長期未払債務		6,643		30,609		
関係会社長期債務		24		24		
退職給付引当金		341,257		322,568		
使用済燃料再処理等引当金		665,795		643,939		
使用済燃料再処理等準備引当金		13,138		19,021		
原子力発電施設解体引当金		260,406		298,914		
雑固定負債		38,890		32,471		
流動負債		762,040	12.3	844,606	13.8	82,566
1年以内に期限到来の固定負債	注3,4	316,945		378,647		
短期借入金		96,750		96,750		
買掛金		60,774		112,165		
未払金		17,825		25,356		
未払費用		91,889		88,395		
未払税金	注5	57,628		26,189		
預り金		7,690		7,797		
関係会社短期債務		81,384		88,995		
諸前受金		16,414		18,031		
役員賞与引当金		110		110		
雑流動負債		14,626		2,166		
特別法上の引当金		8,541	0.1	—	—	△8,541
渴水準備引当金	注6	8,541		—		
負債合計		4,532,506	73.2	4,532,683	73.9	176
株主資本		1,554,728	25.1	1,533,914	25.0	△20,814
資本金		489,320	7.9	489,320	8.0	—
資本剰余金		67,072	1.1	67,119	1.1	46
資本準備金		67,031		67,031		
その他資本剰余金		41		87		
利益剰余金		1,071,214	17.3	1,071,073	17.4	△141
利益準備金		122,330		122,330		
その他利益剰余金		948,884		948,743		
海外投資等損失準備金		167		581		
原価変動調整積立金		207,000		207,000		
別途積立金		530,000		590,000		
繰越利益剰余金		211,717		151,161		
自己株式		△72,879	△1.2	△93,599	△1.5	△20,719
評価・換算差額等		101,678	1.7	68,405	1.1	△33,272
その他有価証券評価差額金		87,009	1.4	43,687	0.7	△43,321
繰延ヘッジ損益		14,669	0.3	24,718	0.4	10,048
純資産合計		1,656,407	26.8	1,602,319	26.1	△54,087
負債純資産合計		6,188,913	100.0	6,135,003	100.0	△53,910

②【損益計算書】

費用の部						収益の部							
科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)		比較増減	科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)				金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
営業費用		2,168,659	90.5	2,333,012	94.1	164,353	営業収益		2,396,869	100.0	2,478,544	100.0	81,674
電気事業営業費用		2,119,805		2,274,572			電気事業営業収益		2,349,760		2,422,722		
水力発電費		68,451		67,944			電灯料		963,789		1,003,755		
汽力発電費		455,809		659,038			電力料		1,317,247		1,340,839		
原子力発電費		363,777		356,307			地帯間販売電力料		15,058		16,318		
内燃力発電費		1,563		1,233			他社販売電力料		11,042		18,130		
地帯間購入電力料		112,293		78,661			託送収益		9,478		13,382		
他社購入電力料		303,538		300,651			事業者間精算収益		2,146		1,367		
送電費		179,998		174,351			電気事業雑収益		29,138		27,200		
変電費		87,042		85,460			貸付設備収益		1,858		1,726		
配電費		203,500		205,100									
販売費		99,990		106,589									
貸付設備費		1,047		968									
一般管理費		156,197		153,191									
電源開発促進税		60,189		57,915									
事業税		26,514		27,292									
電力費振替勘定 (貸方)		△110		△134									
附帯事業営業費用		48,854		58,439			附帯事業営業収益		47,109		55,822		
蒸気供給事業 営業費用		2,216		4,910			蒸気供給事業 営業収益		2,176		4,461		
ガス供給事業 営業費用		35,821		44,873			ガス供給事業 営業収益		34,826		41,096		
燃料販売事業 営業費用		4,126		3,756			燃料販売事業 営業収益		4,123		3,764		
その他附帯事業 営業費用		6,689		4,898			その他附帯事業 営業収益		5,982		6,500		
営業利益		(228,210)		(145,531)									
営業外費用		64,826	2.7	58,948	2.4	△5,878	営業外収益		26,005	1.1	24,404	1.0	△1,601
財務費用		57,216		53,289			財務収益		6,635		8,931		
支払利息		56,504		52,655			受取配当金		4,369		4,493		
社債発行費		711		633			受取利息		2,266		4,438		
事業外費用		7,609		5,659			事業外収益		19,369		15,472		
固定資産売却損		276		258			固定資産売却益		1,631		486		
雑損失		7,332		5,400			雑収益		17,738		14,986		
当期経常費用合計		2,233,485	93.2	2,391,960	96.5	158,474	当期経常収益合計		2,422,875	101.1	2,502,948	101.0	80,073
当期経常利益		189,389	7.9	110,987	4.5	△78,401							
過水準備金引当 又は取崩し		△101	—	△8,541	△0.3	△8,440							
過水準備金引当 取崩し(貸方)		△101		△8,541		△8,440							
特別損失		—	—	24,127	1.0	24,127							
過年度原子力発電施設 解体費引当		—		24,127		24,127							
税引前当期純利益		189,491	7.9	95,401	3.8	△94,089							
法人税及び住民税		64,184	2.7	30,394	1.2	△33,789							
法人税等調整額		7,639	0.3	9,560	0.4	1,920							
当期純利益		117,667	4.9	55,446	2.2	△62,220							

電気事業営業費用明細表（その1）

前事業年度 平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで

（単位 百万円）

区 分	水 力 発 電 費	汽 力 発 電 費	原子力 発 電 費	内 燃 力 発 電 費	地 帯 間 購 入 電 力 料	他 社 購 入 電 力 料	送 電 費	変 電 費	配 電 費	販 売 費	貸 付 設 備 費	一 般 管 理 費	そ の 他	合 計
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	946	—	946
給料手当	7,890	13,922	15,937	317	—	—	9,731	15,450	29,196	49,625	—	40,102	—	182,175
給料手当振替額（貸方）	△427	△42	△92	△67	—	—	△319	△999	△435	△19	—	△468	—	△2,872
建設費への振替額（貸方）	△116	△20	△91	—	—	—	△262	△977	△408	△1	—	△312	—	△2,192
その他への振替額（貸方）	△310	△22	—	△67	—	—	△56	△21	△26	△18	—	△155	—	△680
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△16,009	—	△16,009
厚生費	1,430	2,342	3,063	52	—	—	1,669	2,645	4,830	8,276	—	9,494	—	33,805
法定厚生費	1,047	1,903	2,154	43	—	—	1,346	2,134	4,029	6,810	—	5,500	—	24,968
一般厚生費	382	439	908	8	—	—	323	511	801	1,466	—	3,993	—	8,837
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,342	—	—	—	5,342
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,225	—	—	—	2,225
雑給	15	28	76	—	—	—	—	2	48	177	—	1,024	—	1,374
燃料費	—	310,103	48,179	39	—	—	—	—	—	—	—	—	—	358,321
石炭費	—	13,304	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,304
燃料油費	—	96,633	—	11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	96,644
核燃料減損額	—	—	44,248	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	44,248
ガス費	—	199,030	—	27	—	—	—	—	—	—	—	—	—	199,058
助燃費及び蒸気料	—	1,132	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,132
運炭費	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
核燃料減損修正損	—	—	3,262	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,262
濃縮関連費	—	—	667	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	667

(単位 百万円)

区 分	水 力 発 電 費	汽 力 発 電 費	原子力 発 電 費	内 燃 力 発 電 費	地 帯 間 購 入 電 力 料	他 社 購 入 電 力 料	送 電 費	変 電 費	配 電 費	販 売 費	貸 付 設 備 費	一 般 管 理 費	そ の 他	合 計
使用済燃料再処理等費	—	—	85,548	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	85,548
使用済燃料再処理等発電費	—	—	57,649	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	57,649
使用済燃料再処理等既発電費	—	—	27,899	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27,899
使用済燃料再処理等準備費	—	—	13,138	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,138
使用済燃料再処理等発電準備費	—	—	6,983	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,983
使用済燃料再処理等既発電準備費	—	—	6,154	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,154
廃棄物処理費	—	3,819	5,527	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,353
特定放射性廃棄物処分費	—	—	16,679	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,679
消耗品費	210	2,111	2,878	20	—	—	184	375	652	1,451	—	2,113	—	9,998
修繕費	14,508	40,029	84,193	680	—	—	12,573	12,391	66,635	—	9	4,437	—	235,459
水利使用料	4,404	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,404
補償費	576	843	11	—	—	—	3,259	11	305	13	—	22	—	5,043
賃借料	1,063	506	2,449	182	—	—	11,001	3,466	27,550	—	—	26,152	—	72,373
託送料	—	—	—	—	—	—	17,908	—	—	—	—	—	—	17,908
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	770	—	—	—	—	—	—	770
委託費	5,585	18,740	17,448	27	—	—	9,303	2,704	10,175	14,335	—	17,520	—	95,840
損害保険料	19	191	1,510	—	—	—	15	—	—	—	—	22	—	1,759
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,322	—	10,983	—	24,305
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,078	—	2,078
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,754	—	16,754
諸費	423	476	2,535	11	—	—	4,120	806	499	3,153	—	19,064	—	31,091
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,074	—	—	—	1,074

(単位 百万円)

区 分	水 力 発 電 費	汽 力 発 電 費	原子力 発 電 費	内 燃 力 発 電 費	地 帯 間 購 入 電 力 料	他 社 購 入 電 力 料	送 電 費	変 電 費	配 電 費	販 売 費	貸 付 設 備 費	一 般 管 理 費	そ の 他	合 計
諸税	6,115	9,450	11,216	23	—	—	12,439	8,072	14,801	1,026	236	3,001	—	66,385
固定資産税	6,067	9,112	6,036	23	—	—	12,262	7,495	14,769	—	227	2,177	—	58,172
雑税	48	338	5,180	—	—	—	177	576	31	1,026	9	823	—	8,212
減価償却費	24,822	52,665	39,859	268	—	—	91,998	37,897	45,983	—	801	16,188	—	310,486
普通償却費	24,822	52,665	39,859	268	—	—	91,998	37,845	45,852	—	801	16,188	—	310,303
特別償却費	—	—	—	—	—	—	—	52	131	—	—	—	—	183
固定資産除却費	1,073	522	2,964	2	—	—	5,486	4,400	3,255	—	—	3,528	—	21,234
除却損	726	213	1,382	2	—	—	1,954	2,758	36	—	—	2,644	—	9,718
除却費用	347	309	1,581	—	—	—	3,532	1,641	3,219	—	—	883	—	11,515
原子力発電施設解体費	—	—	10,652	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,652
共有設備費等分担額	764	153	—	—	—	—	34	—	—	—	—	—	—	952
共有設備費等分担額(貸方)	△23	△47	—	—	—	—	△180	△182	—	—	—	—	—	△433
地帯間購入電源費	—	—	—	—	109,042	—	—	—	—	—	—	—	—	109,042
地帯間購入送電費	—	—	—	—	3,241	—	—	—	—	—	—	—	—	3,241
融通使用済燃料再処理等準備費	—	—	—	—	9	—	—	—	—	—	—	—	—	9
他社購入電源費	—	—	—	—	—	301,949	—	—	—	—	—	—	—	301,949
他社購入送電費	—	—	—	—	—	653	—	—	—	—	—	—	—	653
卸使用済燃料再処理等準備費	—	—	—	—	—	935	—	—	—	—	—	—	—	935
建設分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△288	—	△288
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	—	△8	—	△2	—	—	—	△1	—	△15	—	△471	—	△500
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	60,189	60,189
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	26,514	26,514
電力費振替勘定(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△110	△110
合 計	68,451	455,809	363,777	1,563	112,293	303,538	179,998	87,042	203,500	99,990	1,047	156,197	86,594	2,119,805

(注) 1 退職給与金には、退職給付引当金繰入額 △22,524百万円が含まれている。

2 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額 83,664百万円が含まれている。

3 使用済燃料再処理等準備費は、使用済燃料再処理等準備引当金繰入額 13,138百万円である。

4 原子力発電施設解体費は、原子力発電施設解体引当金繰入額 10,652百万円である。

電気事業営業費用明細表（その2）

当事業年度 平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで

（単位 百万円）

区 分	水 力 発 電 費	汽 力 発 電 費	原子力 発 電 費	内 燃 力 発 電 費	地 帯 間 購 入 電 力 料	他 社 購 入 電 力 料	送 電 費	変 電 費	配 電 費	販 売 費	貸 付 設 備 費	一 般 管 理 費	そ の 他	合 計
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	999	—	999
給料手当	8,070	14,033	16,278	321	—	—	9,820	14,835	29,170	51,745	—	38,079	—	182,354
給料手当振替額（貸方）	△506	△47	△83	△67	—	—	△359	△1,139	△463	△20	—	△468	—	△3,157
建設費への振替額（貸方）	△198	△38	△83	—	—	—	△322	△1,131	△434	△1	—	△361	—	△2,572
その他への振替額（貸方）	△308	△9	—	△67	—	—	△37	△7	△28	△19	—	△106	—	△584
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△8,067	—	△8,067
厚生費	1,361	2,207	2,935	49	—	—	1,546	2,360	4,463	7,985	—	8,215	—	31,125
法定厚生費	1,074	1,913	2,192	44	—	—	1,355	2,039	4,007	7,069	—	5,234	—	24,930
一般厚生費	287	293	743	5	—	—	190	321	455	915	—	2,981	—	6,194
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,046	—	—	—	5,046
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,140	—	—	—	2,140
雑給	30	30	94	—	—	—	3	2	65	230	—	1,054	—	1,511
燃料費	—	513,933	42,786	40	—	—	—	—	—	—	—	—	—	556,760
石炭費	—	16,099	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,099
燃料油費	—	205,188	—	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	205,199
核燃料減損額	—	—	42,411	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	42,411
ガス費	—	291,024	—	30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	291,054
助燃費及び蒸気料	—	1,617	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,617
運炭費	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
核燃料減損修正損	—	—	374	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	374

(単位 百万円)

区 分	水 力 発 電 費	汽 力 発 電 費	原子力 発 電 費	内 燃 力 発 電 費	地 帯 間 購 入 電 力 料	他 社 購 入 電 力 料	送 電 費	変 電 費	配 電 費	販 売 費	貸 付 設 備 費	一 般 管 理 費	そ の 他	合 計
使用済燃料再処理等費	—	—	81,774	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	81,774
使用済燃料再処理等発電費	—	—	53,875	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	53,875
使用済燃料再処理等既発電費	—	—	27,899	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27,899
使用済燃料再処理等準備費	—	—	5,882	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,882
使用済燃料再処理等発電準備費	—	—	5,882	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,882
廃棄物処理費	—	4,093	5,392	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,492
特定放射性廃棄物処分費	—	—	17,611	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,611
消耗品費	221	2,198	2,396	23	—	—	173	421	1,006	1,859	—	2,550	—	10,852
修繕費	13,992	40,777	78,560	333	—	—	13,009	12,182	66,704	—	1	4,008	—	229,570
水利使用料	4,404	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,404
補償費	611	804	—	—	—	—	3,158	68	374	9	—	23	—	5,050
賃借料	1,001	469	2,543	182	—	—	10,608	3,492	27,951	—	—	25,052	—	71,301
託送料	—	—	—	—	—	—	16,431	—	—	—	—	—	—	16,431
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	694	—	—	—	—	—	—	694
委託費	6,171	17,295	21,422	28	—	—	8,773	1,940	12,422	17,778	—	15,859	—	101,692
損害保険料	17	196	1,442	—	—	—	10	—	—	—	—	23	—	1,689
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,418	—	8,441	—	22,859
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,042	—	2,042
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,802	—	15,802
諸費	420	1,079	1,514	12	—	—	3,849	444	1,706	3,263	—	18,019	—	30,310
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,113	—	—	—	1,113

(単位 百万円)

区 分	水 力 発 電 費	汽 力 発 電 費	原子力 発 電 費	内 燃 力 発 電 費	地 帯 間 購 入 電 力 料	他 社 購 入 電 力 料	送 電 費	変 電 費	配 電 費	販 売 費	貸 付 設 備 費	一 般 管 理 費	そ の 他	合 計
諸税	5,842	8,633	8,541	21	—	—	12,659	7,928	14,516	1,034	223	2,907	—	62,308
固定資産税	5,798	8,296	5,866	20	—	—	12,448	7,355	14,486	—	213	2,113	—	56,599
雑税	44	336	2,675	—	—	—	211	573	30	1,034	9	794	—	5,709
減価償却費	24,117	52,535	48,545	278	—	—	88,563	37,680	43,843	—	743	16,463	—	312,771
普通償却費	24,113	52,535	48,541	278	—	—	88,549	37,616	43,670	—	743	16,461	—	312,509
特別償却費	3	—	4	—	—	—	13	64	173	—	—	2	—	262
固定資産除却費	1,445	796	4,288	7	—	—	5,506	5,378	3,338	—	—	2,900	—	23,662
除却損	937	567	2,003	4	—	—	1,703	3,611	91	—	—	2,275	—	11,195
除却費用	507	229	2,285	2	—	—	3,803	1,766	3,247	—	—	624	—	12,467
原子力発電施設解体費	—	—	14,379	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,379
共有設備費等分担額	767	31	—	—	—	—	30	—	—	—	—	—	—	830
共有設備費等分担額(貸方)	△23	△19	—	—	—	—	△129	△134	—	—	—	—	—	△307
地帯間購入電源費	—	—	—	—	76,137	—	—	—	—	—	—	—	—	76,137
地帯間購入送電費	—	—	—	—	2,523	—	—	—	—	—	—	—	—	2,523
他社購入電源費	—	—	—	—	—	300,132	—	—	—	—	—	—	—	300,132
他社購入送電費	—	—	—	—	—	354	—	—	—	—	—	—	—	354
卸使用済燃料再処理等準備費	—	—	—	—	—	164	—	—	—	—	—	—	—	164
建設分関連連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△312	—	△312
附帯事業営業費用分関連連費振替額(貸方)	—	△10	—	△3	—	—	—	△1	—	△16	—	△404	—	△437
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	57,915	57,915
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27,292	27,292
電力費振替勘定(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△134	△134
合 計	67,944	659,038	356,307	1,233	78,661	300,651	174,351	85,460	205,100	106,589	968	153,191	85,073	2,274,572

(注) 1 退職給与金には、退職給付引当金繰入額 △11,557百万円が含まれている。

2 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額 60,423百万円が含まれている。

3 使用済燃料再処理等準備費は、使用済燃料再処理等準備引当金繰入額 5,882百万円である。

4 原子力発電施設解体費は、原子力発電施設解体引当金繰入額 14,379百万円である。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					海外投資等 損失準備金	原価変動 調整積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	489,320	67,031	—	122,330	24	207,000	450,000	234,566	△71,804	1,498,468
事業年度中の変動額										
海外投資等損失準備金の取崩 (注)					△6			6		—
海外投資等損失準備金の積立					155			△155		—
海外投資等損失準備金の取崩					△6			6		—
別途積立金の積立(注)							80,000	△80,000		—
剰余金の配当(注)								△32,440		△32,440
剰余金の配当								△27,802		△27,802
役員賞与金の支給(注)								△130		△130
当期純利益								117,667		117,667
自己株式の取得									△1,184	△1,184
自己株式の処分			41						109	150
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	41	—	143	—	80,000	△22,849	△1,075	56,260
平成19年3月31日残高 (百万円)	489,320	67,031	41	122,330	167	207,000	530,000	211,717	△72,879	1,554,728

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	101,109	—	101,109	1,599,578
事業年度中の変動額				
海外投資等損失準備金の取崩 (注)				—
海外投資等損失準備金の積立				—
海外投資等損失準備金の取崩				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△32,440
剰余金の配当				△27,802
役員賞与金の支給(注)				△130
当期純利益				117,667
自己株式の取得				△1,184
自己株式の処分				150
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△14,100	14,669	568	568
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△14,100	14,669	568	56,828
平成19年3月31日残高 (百万円)	87,009	14,669	101,678	1,656,407

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					海外投資等 損失準備金	原価変動 調整積立金	別途 積立金			繰越利益 剰余金
平成19年3月31日残高 (百万円)	489,320	67,031	41	122,330	167	207,000	530,000	211,717	△72,879	1,554,728
事業年度中の変動額										
海外投資等損失準備金の積立					421			△421		—
海外投資等損失準備金の取崩					△6			6		—
別途積立金の積立							60,000	△60,000		—
剰余金の配当								△55,587		△55,587
当期純利益								55,446		55,446
自己株式の取得									△20,864	△20,864
自己株式の処分			46						144	191
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	46	—	414	—	60,000	△60,556	△20,719	△20,814
平成20年3月31日残高 (百万円)	489,320	67,031	87	122,330	581	207,000	590,000	151,161	△93,599	1,533,914

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	87,009	14,669	101,678	1,656,407
事業年度中の変動額				
海外投資等損失準備金の積立				—
海外投資等損失準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△55,587
当期純利益				55,446
自己株式の取得				△20,864
自己株式の処分				191
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△43,321	10,048	△33,272	△33,272
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△43,321	10,048	△33,272	△54,087
平成20年3月31日残高 (百万円)	43,687	24,718	68,405	1,602,319

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 (ア) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） (イ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (ア) 時価のあるもの 同左  (イ) 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 貯蔵品（石炭、燃料油、ガス及び一般貯蔵品） 総平均法（一部は移動平均法）による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品（特殊品） 個別法による原価法</p>	<p>(1) 貯蔵品（石炭、燃料油、ガス及び一般貯蔵品） 同左</p> <p>(2) 貯蔵品（特殊品） 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却を実施している。 これによる営業利益、当期経常利益および税引前当期純利益への影響は軽微である。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、前事業年度までに減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達している資産については当事業年度から、当事業年度以降に減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達する資産についてはその翌事業年度から、それぞれ5年間で均等額を償却する方法により、減価償却を実施することとしている。 これにより、当事業年度の減価償却額は21,589百万円増加し、営業利益、当期経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率1.7%）により計上している。 なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）319,755百万円については、平成17年度から15年間にわたり均等額を計上することとしており、当事業年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は277,121百万円である。 また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌事業年度に適用される割引率等を用いて計算した当事業年度末の見積差異43,964百万円については、翌事業年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率1.6%）により計上している。 なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）319,755百万円については、平成17年度から15年間にわたり均等額を計上することとしており、当事業年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は255,804百万円である。 また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌事業年度に適用される割引率等の諸元を用いて計算した当事業年度末の見積差異△11,089百万円については、翌事業年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金</p> <p>再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率4%）により計上している。</p> <p>再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の下に設置された「原子力発電投資環境整備小委員会」において、具体的な計画が固まるまでの暫定的な企業会計上の措置として、その再処理等の実施に要する費用を引当金として計上することが検討された結果、電気事業会計規則が改正されたため、これにより、当事業年度から使用済燃料再処理等準備引当金として計上している。</p> <p>なお、平成17年度末までに発生した当該使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成19年経済産業省令第15号）附則第2条に定める金額）6,154百万円については、当事業年度において全額を計上している。</p> <p>これらにより営業利益、当期経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ13,138百万円減少している。</p>	<p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金</p> <p>再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率4%）により計上している。</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(5) 原子力発電施設解体引当金 将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 取締役賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(7) 濁水準備引当金 濁水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「濁水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。</p>	<p>(5) 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(追加情報) 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)等の施行により、総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更されたことを受け、ユニット毎の廃止措置に係る見積額の計算方法に関し「原子力発電施設解体引当金に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年経済産業省令第20号)により「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたため、当事業年度から改正後の省令により算定した総見積額に基づき計上している。 これにより、原子力発電施設解体引当金は25,089百万円増加し、このうち前事業年度までの原子力発電実績に応じた額24,127百万円は特別損失に計上している。 この結果、営業利益および当期経常利益は961百万円減少し、税引前当期純利益は25,089百万円減少している。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(7) 濁水準備引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引等を利用している。 これらの取引は、為替、金利及び燃料価格の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、事後テストは省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより、営業利益、当期経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ110百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,641,737百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の電気事業会計規則により作成している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>原子力発電施設解体引当金については、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)および「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の2第4項に規定する製錬事業者等における工場等において用いた資材その他の物に含まれる放射性物質の放射能濃度についての確認等に関する規則」(平成17年経済産業省令第112号)の施行により、総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更されたことから、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の下に設置された「原子力発電投資環境整備小委員会」において、廃止措置費用の見積りに関して、見直しの対象とすべき項目の選定および見積りの算定方法について検討が行われた。</p> <p>その結果、原子力発電施設解体引当金の算定要素のひとつである原子力発電施設の廃止措置費用の見積額については、モデルプラントを用いて試算すれば全ての電気事業者の全プラント合計で3,290億円程度増加するが、実際に引当を行うためのユニット毎の廃止措置に係る見積額の計算方法については、今後適切に定められることが必要であるとの報告書が公表された。</p> <p>よって、当事業年度における総見積額は、従前の方法により算定している。</p>	<p>—————</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額		
電気事業固定資産	390,065	393,430
水力発電設備	27,168	27,267
汽力発電設備	8,330	8,349
原子力発電設備	5,966	5,936
送電設備	226,218	229,306
変電設備	45,726	46,291
配電設備	38,954	40,578
業務設備	35,409	33,719
貸付設備	2,290	1,981
附帯事業固定資産	13,267	14,814
事業外固定資産	13,168	13,012
計	416,501	421,258
2 有形固定資産の減価償却累計額	9,094,746	9,288,243
3 会社の財産は、社債及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債	1,509,112	1,646,620
日本政策投資銀行からの借入金	280,692	255,292
4 1年以内に期限到来の固定負債		
社債	72,294	227,300
長期借入金	241,767	148,737
長期未払債務	2,881	2,599
雑固定負債	1	10
計	316,945	378,647
5 未払税金		
未払税金には、次の税額が含まれている。		
法人税及び住民税	18,799	—
事業税	13,439	14,469
消費税等	12,479	5,720
電源開発促進税	9,855	4,924
その他	3,053	1,075
計	57,628	26,189
6 湯水準備引当金	電気事業法第36条の規定により計上している。	—

項目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
7 偶発債務		
(1) 社債に対する保証債務		
日本原燃㈱	7,267	6,296
(2) 借入金等に対する保証債務		
㈱ケイ・オブティコム	206,585	224,199
日本原燃㈱	201,456	200,975
ロジャナ・パワー		
・カンパニー・リミテッド	729	637
原燃輸送㈱	634	432
計	409,405	426,244
(3) 出資の履行に対する保証債務		
ケーピック・ネザーランド	27	22
(4) 電力売買契約の履行に対する保証債務		
サンロケ・パワー		
・コーポレーション	466	
8 附帯事業に係る固定資産の金額		
蒸気供給事業 専用固定資産	466	400
他事業との共用		
固定資産の配賦額	312	288
計	779	688
ガス供給事業 専用固定資産	1,342	1,129
他事業との共用		
固定資産の配賦額	1,503	1,762
計	2,846	2,892

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	35,826,610	396,445	54,554	36,168,501
合計	35,826,610	396,445	54,554	36,168,501

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り請求による増加 396,445株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 54,554株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	36,168,501	7,801,543	70,075	43,899,969
合計	36,168,501	7,801,543	70,075	43,899,969

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 7,494,900株

単元未満株式の買取り請求による増加 306,643株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 70,075株

## (リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																															
	(百万円)																																																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	(1) 借手側 ア リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高相 当額	(1) 借手側 ア リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高相 当額																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力 発電設備</td> <td>5,918</td> <td>4,506</td> <td>1,411</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>3,917</td> <td>1,566</td> <td>2,350</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>16,197</td> <td>6,710</td> <td>9,487</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,028</td> <td>1,274</td> <td>1,754</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,062</td> <td>14,057</td> <td>15,004</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	原子力 発電設備	5,918	4,506	1,411	配電設備	3,917	1,566	2,350	業務設備	16,197	6,710	9,487	その他	3,028	1,274	1,754	合計	29,062	14,057	15,004	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力 発電設備</td> <td>1,756</td> <td>593</td> <td>1,162</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>4,358</td> <td>1,744</td> <td>2,613</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>19,095</td> <td>7,440</td> <td>11,654</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,424</td> <td>1,386</td> <td>2,038</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,634</td> <td>11,164</td> <td>17,469</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	原子力 発電設備	1,756	593	1,162	配電設備	4,358	1,744	2,613	業務設備	19,095	7,440	11,654	その他	3,424	1,386	2,038	合計	28,634	11,164
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
原子力 発電設備	5,918	4,506	1,411																																														
配電設備	3,917	1,566	2,350																																														
業務設備	16,197	6,710	9,487																																														
その他	3,028	1,274	1,754																																														
合計	29,062	14,057	15,004																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
原子力 発電設備	1,756	593	1,162																																														
配電設備	4,358	1,744	2,613																																														
業務設備	19,095	7,440	11,654																																														
その他	3,424	1,386	2,038																																														
合計	28,634	11,164	17,469																																														
	イ 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,670 1年超 11,334 合 計 15,004	イ 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,154 1年超 13,315 合 計 17,469																																															
	ウ 当期の支払リース料及び減価償却 費相当額 支払リース料 5,098 減価償却費相当額 5,098	ウ 当期の支払リース料及び減価償却 費相当額 支払リース料 4,239 減価償却費相当額 4,239																																															
	エ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってい る。  なお、取得価額相当額及び未経過リ ース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定している。	エ 減価償却費相当額の算定方法 同左  同左																																															

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)															
	(百万円)	(百万円)															
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	(2) 貸手側 ア リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び期末残高	(2) 貸手側 ア リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び期末残高															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>11,784</td> <td>6,673</td> <td>5,111</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	その他の 固定資産	11,784	6,673	5,111	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>12,123</td> <td>8,304</td> <td>3,818</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	その他の 固定資産	12,123	8,304
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高														
その他の 固定資産	11,784	6,673	5,111														
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高														
その他の 固定資産	12,123	8,304	3,818														
	イ 未経過リース料期末残高相当額	イ 未経過リース料期末残高相当額															
	1年内 1,752	1年内 1,927															
	1年超 9,704	1年超 8,275															
	合 計 11,456	合 計 10,203															
	ウ 当期の受取リース料、減価償却費 及び受取利息相当額	ウ 当期の受取リース料、減価償却費 及び受取利息相当額															
	受取リース料 2,469	受取リース料 2,672															
	減価償却費 2,479	減価償却費 1,813															
	受取利息相当額 924	受取利息相当額 903															
	エ 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法に ついては、利息法によっている。	エ 利息相当額の算定方法 同左															

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

## 1 前事業年度 (平成19年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,954	93,973	82,018

## 2 当事業年度 (平成20年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,954	85,260	73,305

## (税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	123,364	116,608
減価償却超過額	37,501	44,580
原子力発電施設解体引当金	29,303	38,373
使用済燃料再処理等引当金	46,765	35,150
繰延資産償却超過額	15,372	14,710
その他	67,200	67,389
繰延税金資産小計	319,507	316,812
評価性引当額	△13,648	△21,081
繰延税金資産合計	305,859	295,730
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△49,262	△23,931
繰延ヘッジ損益	△8,305	△13,994
海外投資等損失準備金	△94	△329
繰延税金負債合計	△57,662	△38,255
繰延税金資産の純額	248,196	257,474
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間に重要な差異があると きの、当該差異の原因となった主要な項目 別の内訳	—————	(%)
法定実効税率		36.2
(調整)		
評価性引当額		7.8
試験研究費の特別控除		△1.6
その他		△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		41.9

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,787.75円	1,743.93円
1株当たり当期純利益金額	126.97円	60.05円
	(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めている。 なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当事業年度末の1株当たり純資産額は、1,771円92銭である。	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
 2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	1,656,407百万円	1,602,319百万円
純資産の部の合計額から控除する額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	1,656,407百万円	1,602,319百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	926,530,227株	918,798,759株

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	117,667百万円	55,446百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	117,667百万円	55,446百万円
普通株式の期中平均株式数	926,716,012株	923,263,795株

## ④【附属明細表】

## 固定資産期中増減明細表

平成19年4月1日から

平成20年3月31日まで

(単位 百万円)

科目	期首残高				期中増減額						期末残高				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲)
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	
電気事業固定資産	13,782,768	390,065	9,190,830	4,201,873	136,526	6,146	312,932	120,335	2,780	103,241	13,798,959	393,430	9,400,521	4,005,007	362,208
水力発電設備	1,240,699	27,168	806,715	406,814	7,509	122	24,126	5,303	23	3,675	1,242,905	27,267	827,167	388,470	16,581
汽力発電設備	2,460,856	8,330	1,948,617	503,907	7,449	18	52,595	37,903	—	37,160	2,430,402	8,349	1,964,052	458,000	76,690
原子力発電設備	2,337,887	5,966	1,968,466	363,455	26,453	△30	48,545	21,714	—	19,610	2,342,627	5,936	1,997,401	339,289	21,174
内燃力発電設備	15,432	—	13,373	2,058	76	—	315	76	—	71	15,431	—	13,617	1,814	—
送電設備	3,291,055	226,218	1,744,236	1,320,600	25,286	3,979	88,563	9,060	891	6,128	3,307,281	229,306	1,826,671	1,251,303	127,264
変電設備	1,582,263	45,726	1,066,017	470,519	25,284	619	37,680	18,545	55	14,682	1,589,002	46,291	1,089,015	453,695	86,967
配電設備	2,315,191	38,954	1,299,455	976,781	31,610	1,721	43,843	5,993	97	4,251	2,340,808	40,578	1,339,047	961,181	286
業務設備	510,620	35,409	338,085	137,124	12,856	23	16,518	21,732	1,713	17,656	501,744	33,719	336,947	131,077	22,619
貸付設備	28,761	2,290	5,860	20,610	—	△308	743	5	—	5	28,755	1,981	6,599	20,174	10,624
附帯事業固定資産	51,474	13,267	16,456	21,751	2,480	395	3,140	△1,118	△1,152	29	55,073	14,814	19,567	20,691	7,430
事業外固定資産	21,063	13,168	2,567	5,326	7	—	57	△250	156	△388	21,320	13,012	3,013	5,294	4,364
固定資産仮勘定	280,106	—	—	280,106	214,533	—	—	144,330	—	—	350,309	—	—	350,309	—
建設仮勘定	279,673	—	—	279,673	202,106	—	—	132,004	—	—	349,775	—	—	349,775	—
除却仮勘定	432	—	—	432	12,426	—	—	12,325	—	—	534	—	—	534	—
科目	期首残高				期中増減額						期末残高				摘要
					増加額			減少額							
核燃料	483,774				84,680			84,278			484,176				
装荷核燃料	93,726				25,213			45,030			73,909				
加工中等核燃料	390,048				59,467			39,248			410,266				
長期前払費用	19,492				9,798			8,839			20,450				

(注) 当事業年度において租税特別措置法に基づき圧縮記帳した額は次のとおりである。

収用補償金圧縮額 2,150百万円、買換資産圧縮額 1,683百万円

固定資産期中増減明細表（無形固定資産再掲）

平成19年4月1日から

平成20年3月31日まで

（単位 百万円）

無形固定資産の種類	取得価額			減価償却累計額	期末残高	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
水利権	25,656	—	—	24,469	1,187	
ダム使用权	19,824	26	—	4,192	15,658	
下流増負担金	10,202	—	—	9,626	576	
電圧変更補償費	5,024	12	—	5,021	15	
上水道施設利用権	2,713	2	—	2,568	145	
工業用水道施設利用権	373	—	—	371	1	
共同溝建設負担金	86,176	866	—	46,125	40,917	
電気ガス供給施設利用権	2,042	2	—	1,270	774	
電気通信施設利用権	140	1	—	66	75	
電話加入権	300	—	53	—	246	
地役権	237,940	660	308	41,146	197,145 (197,080)	(注)
地上権	9,094	9	10	—	9,093	
借地権	1,562	—	11	—	1,551	
排出クレジット	—	1,200	—	—	1,200	
合計	401,051	2,782	385	134,859	268,589	

(注) 「期末残高」欄の( )内は内書きで、償却対象地役権の残高である。

## 減価償却費等明細表

平成19年4月1日から

平成20年3月31日まで

(単位 百万円)

区分		期末取得価額	当期償却額	償却累計額	期末帳簿価額	償却累計率 (%)	
電 気 事 業 固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	建 物	677,997	15,685	496,653	181,343	73.3
		水力発電設備	43,045	1,014	28,567	14,478	66.4
		火力発電設備	154,151	3,651	125,410	28,741	81.4
		原子力発電設備	179,791	3,057	150,368	29,423	83.6
		内燃力発電設備	1,800	51	1,183	617	65.7
		送電設備	4,677	124	2,895	1,782	61.9
		変電設備	168,961	4,318	108,281	60,680	64.1
		配電設備	1,933	94	1,215	718	62.8
		業務設備	123,634	3,372	78,732	44,901	63.7
		構 築 物	5,387,459	126,780	3,391,802	1,995,656	63.0
		水力発電設備	555,463	9,251	333,528	221,935	60.0
		火力発電設備	411,609	9,834	254,044	157,565	61.7
		原子力発電設備	117,519	2,264	79,274	38,244	67.5
		送電設備	2,459,220	65,039	1,620,892	838,328	65.9
		配電設備	1,802,132	38,904	1,074,997	727,134	59.7
		業務設備	25,597	742	22,467	3,130	87.8
		その他の設備	15,916	743	6,599	9,317	41.5
		機 械 装 置	6,508,883	148,492	5,319,368	1,189,515	81.7
	水力発電設備	542,776	12,994	424,934	117,842	78.3	
	火力発電設備	1,763,599	38,630	1,570,729	192,870	89.1	
	原子力発電設備	1,996,488	42,589	1,748,304	248,184	87.6	
	内燃力発電設備	11,989	187	10,877	1,111	90.7	
	送電設備	162,490	4,954	117,282	45,208	72.2	
	変電設備	1,281,581	33,227	976,353	305,228	76.2	
	配電設備	479,478	4,344	250,597	228,881	52.3	
	業務設備	270,478	11,563	220,289	50,188	81.4	
	備 品	65,012	2,181	57,841	7,170	89.0	
	水力発電設備	2,586	61	2,359	226	91.2	
	火力発電設備	12,445	443	10,946	1,499	88.0	
	原子力発電設備	21,482	632	19,275	2,207	89.7	
	内燃力発電設備	679	13	639	40	94.0	
	送電設備	1,509	36	1,385	123	91.8	
	変電設備	4,540	119	4,107	433	90.5	
配電設備	4,541	112	4,173	368	91.9		
業務設備	17,227	763	14,954	2,272	86.8		
計	12,639,353	293,139	9,265,666	3,373,686	73.3		
無 形 固 定 資 産	水利権	25,656	392	24,469	1,187	95.4	
	ダム使用权	19,851	376	4,192	15,658	21.1	
	下流増負担金	10,202	43	9,626	576	94.3	
	電圧変更補償費	5,037	—	5,021	15	99.7	
	上水道施設利用権	2,709	22	2,564	145	94.6	
	工業用水道施設利用権	373	4	371	1	99.6	
	共同溝建設負担金	87,042	5,073	46,125	40,917	53.0	
	電気ガス供給施設利用権	2,045	132	1,270	774	62.1	
	電気通信施設利用権	141	6	66	75	46.7	
	地役権	238,226	13,739	41,146	197,079	17.3	
計	391,286	19,792	134,854	256,431	34.5		
合 計	13,030,639	312,932	9,400,521	3,630,118	72.1		
附帯事業固定資産	32,828	3,140	19,567	13,260	59.6		
事業外固定資産	3,943	57	3,013	929	76.4		

(注) 電気事業固定資産の当期償却額 312,932百万円には「附帯事業営業費用」に振替した 151百万円、ならびに「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」に係る新エネルギー等電気相当量のパンキングに伴い雑流動資産に振替した 9百万円が含まれている。

長期投資及び短期投資明細表

(平成20年3月31日現在)

(単位 百万円)

		銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要		
長期投資	株式	[その他有価証券]						
		日本原燃株	2,698,129	26,981	26,981			
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	28,026.07	4,599	18,385			
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,514,800	2,174	10,762			
		(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株)	27,561.45	6,124	10,059			
		ミズホ・プリファード・キャピタル (ケイマン) リミテッド	100	10,000	10,000			
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	10,000	10,000	10,000			
		大阪瓦斯株	15,476,614	809	6,159			
		コスモ石油株	18,600,000	1,550	5,821			
		住友信託銀行株	7,941,121	513	5,447			
		ダイキン工業株	1,000,000	3,840	4,290			
		その他 211 銘柄	70,189,629.57	49,409	54,972			
		計	128,485,981.09	116,002	162,880			
		諸有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額		摘要
			[その他有価証券]					
出資証券	3,509		3,268					
計	3,509		3,268					
その他の長期投資	種類	金額			摘要			
	出資金	182						
	長期貸付金	1,378						
	従業員貸付金	478						
	雑口	67,413						
計	69,453							
合計		235,602			—			

引当金明細表

平成19年4月1日から

平成20年3月31日まで

(単位 百万円)

区分	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	2,001	1,154	1,285	73	1,796	(注)
退職給付引当金	341,257	△11,557	7,131		322,568	
使用済燃料再処理等引当金	665,795	60,423	82,279	—	643,939	
使用済燃料再処理等準備引当金	13,138	5,882	—	—	19,021	
原子力発電施設解体引当金	260,406	38,507	—	—	298,914	
役員賞与引当金	110	110	110	—	110	
湯水準備引当金	8,541	—	8,541	—	—	

(注) 貸倒引当金の「期中減少額・その他」は、洗替計算の差額による取崩しである。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 資産の部 (平成20年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)	内容説明 (百万円)			
建設仮勘定	349,775	水力発電設備	1,482	汽力発電設備	243,561
		原子力発電設備	14,118	送電設備	53,521
		変電設備	7,188	配電設備	10,237
		業務設備	6,781	建設準備口	11,470
		附帯事業固定資産	261	事業外固定資産	1,152
加工中等核燃料	410,266	加工中核燃料	53,877	半製品核燃料	64,354
		完成核燃料	84,158	再処理核燃料	665
		雑口	207,210		
現金及び預金	37,396	現金	405		
		預金	36,794		
		普通預金	35,707	郵便振替貯金	1,086
		小払資金	196		
売掛金	121,386	電灯料	33,645		
		電力料	78,030		
		(主な相手先)			
		西日本旅客鉄道(株)	1,585	㈱神戸製鋼所	885
		日本電気硝子(株)	783	松下プラズマディスプレイ(株)	667
		山陽特殊製鋼(株)	657		
		他社販売電力料	1,570		
		託送収益	1,165		
		事業者間精算収益	60		
		電気事業雑収益	3,989		
附帯事業営業収益	2,925				
(注) 電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。 回収状況：電灯料、電力料については、毎月検針後、20日以内にほとんど回収され、地帯間販売電力料、他社販売電力料及び託送収益、事業者間精算収益については発生の翌月回収されている。					
貯蔵品	79,502	石炭、燃料油及びガス	65,882	一般貯蔵品	13,420
		特殊品	199		

② 負債の部（平成20年3月31日現在）

科目	金額 (百万円)	内容説明（百万円）	
社債	1,419,320	内債 (主な内訳) 「(1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載している。	外債 24,638
長期借入金	921,208	(主な借入先) 日本政策投資銀行 住友生命保険(相) 第一生命保険(相)	日本生命保険(相) 明治安田生命保険(相) 158,063 66,337
1年以内に期限 到来の固定負債	378,647	社債 長期未払債務	長期借入金 雑固定負債 148,737 10
買掛金	112,165	燃料代 (主な相手先) 三菱商事(株) 物品代 地帯間購入電力料 (主な相手先) 北陸電力(株) 他社購入電力料 (主な相手先) 神鋼神戸発電(株) 託送料 事業者間精算費	エルエヌジージャパン(株) 6,952 7,096

(3) 【その他】

該当事項なし

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券ないし10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券および10,000株券。 上記のほか、100株未満の株式については、その株数を表示する株券を発行することができる。ただし、株主は、1単元の株式の数に満たない株式の数を表示する株券については、株券失効による再発行、汚損、毀損、満欄の場合を除き、発行を請求することはできない。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店、全国各支店 当社の本店、支店（京都、神戸、奈良、滋賀、和歌山、姫路）および支社（東京、東海、北陸）
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	
株券再発行	無料
不所持株券の発行・返還	無料
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店、全国各支店 当社の本店、支店（京都、神戸、奈良、滋賀、和歌山、姫路）および支社（東京、東海、北陸）
買取・買増手数料	1単元当りの株式の売買の委託に係る手数料に相当する金額を以下の算式により算定し、これを買取請求株式数又は買増請求株式数で按分した額 [算式] 1株当りの買取価格又は1株当りの買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち ・100万円以下の金額につき 1.150% ・100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	大阪市において発行する朝日新聞および毎日新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社の定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - (3) 単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第83期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第84期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月11日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書の 訂正報告書	平成18年12月12日に提出した第83期 半期報告書の訂正報告書		平成19年5月18日 関東財務局長に提出
(4) 訂正発行登録書			平成19年5月18日、 平成19年6月28日及び 平成19年12月11日 関東財務局長に提出
(5) 発行登録追補書類 及びその添付資料			平成19年4月4日、 平成19年5月9日、 平成19年7月20日、 平成19年8月10日、 平成19年8月30日、 平成19年11月7日、 平成19年11月28日、 平成20年1月17日、 平成20年2月7日、 平成20年4月3日、 平成20年5月13日及び 平成20年6月5日 近畿財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況 報告書			平成19年11月15日、 平成19年12月14日、 平成20年1月11日、 平成20年5月15日及び 平成20年6月11日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

関西電力株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 西 寛 文 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 明 久 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 尚 志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

関西電力株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 西 寛 文 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 明 久 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 尚 志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

関西電力株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 西 寛 文 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 明 久 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 尚 志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

関西電力株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 西 寛 文 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 明 久 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 尚 志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。